

資料紹介

大東文化大学図書館「大河内文庫」原史料の部 仮目録 第一部（1）

武田知己・金子貴純

目次

はじめに 目録掲載に当たって（1）

ボックス概要（ボックス番号1～30）

大東文化大学図書館「大河内文庫」原史料の部仮目録 第一部（ボックス
番号1～30）

はじめに 目録掲載に当たって（1）

大東文化大学板橋図書館には、元大東文化大学経営学部教授故大河内暁男氏より寄贈された蔵書類で構成される「大河内文庫」が創設されている。暁男氏の蔵書のみならず、御尊父の故一男東京大学元総長、御令室の故昭子氏所有の経済学史、技術史、労働運動史、社会政策、社会保障などに類別される貴重書は『大東文化大学図書館所蔵大河内文庫目録』（2013年3月）で検索可能であり、学内外の研究・調査、メディアなどで活用されている。

その文庫中には、一部いわゆる原史料類が含まれていることが確認できる。2008年に故暁夫氏から寄贈の申し出を受け入れることを決定し、図書館は2009年から2011年にかけてすべての史資料の搬入を行い、図書雑誌の受け入れ整理が完了するが、その際にかかなりの原史料類が持ち込まれ、目録作成時にはそのごく一部のみが書籍として整理され、大部分が未整理のまま残されたものと思われる。この原史料類は、2013年頃より、山本彰、鶴田香織、長田幸枝ら本学職員（当時図書館職員。順不同）各氏の尽力で、第一次整理

が開始され、大小さまざまな204箱のボックスに一旦整理された。2014年4月からは、日本政治外交史を専門とする武田知己（法学部政治学科教授）、戦前の日本外交史を専攻する金子貴純（法学研究科大学院生、現在アジア歴史資料センター研究員）により、それらのボックスから一点一点採録していく第二次整理が開始された。今回、「第一部」として連載が開始されるのは、その既整理分¹⁾3402点である。

つまり、本目録は、第一次整理分204箱の中身を1点ごとに採録し、可能な限り、作成部局等をもとに並べ直した第二次整理の記録である。搬入の際の原型を復元することはこの段階ではすでに不可能であり、本来は来歴の異なる史料が同じボックスに整理されていると推測される例も散見される。本目録をあえて仮目録と称するのはそのためである。

なお、第一次整理ののち、別置されていた公職追放の際の資格審査に関する記録や一部の裁判関連資料などの未整理記録が発見された。現在整理と目録作成を鋭意進行させている（第三次整理）。原史料の部の公開は、この第三次整理に一応の目途がついた段階で行うこととしている。本目録連載あるいは大東文化大学図書館ウェブサイトなどでも随時通知する予定である。

なお、本史料類に関しては、整理者としての立場からまとめた金子貴純「近現代史の人物史料情報 大河内一男」²⁾がある。また、大東文化大学図書館ウェブサイトにある「大東文化大学合同研究会」（2015年7月31日本学板橋図書館にて開催）の報告記録のほか、第二次整理の大半を担った金子貴純による別稿（『大東法政論集』掲載予定）や研究会参加者による資料紹介の論考も予定されている。こうした記事・論考が利用者の便宜に叶うことを期待して止まない。本目録の連載時にも関連する論考を随時紹介していき

1) 以上は、大東文化大学板橋図書館の記録による。

2) 金子貴純「近現代史の人物史料情報 大河内一男」（『日本歴史』第891号、吉川弘文館、2022年）、76-78頁。

3) 大東文化大学図書館ウェブサイトの「大東文化大学合同研究会」所収の記録（<https://www.daito.ac.jp/research/library/study.html> 2022年9月15日アクセス）を参照。

4)
い。

本調査、整理には白石裕子、田辺清、永田清の歴代図書館長のほか、田口哲郎、角張亮子、竹内篤史、鶴田香織、岩倉学、上野絵美子、大久保志穂様（順不同）はじめ多くの図書館の方の親身なご協力を得た。また、大河内旧蔵史資料を本学にご紹介くださった大杉由香先生には、当初大河内文庫合同研究会を主宰いただき、ご指導いただいた。同研究会の兼田麗子先生、萩原稔先生、吉永圭先生にも改めて感謝申し上げます。なお、本調査・整理には、2018年度大東文化大学特別研究費「研究課題名：近代日本の福祉問題の構造—大河内一男関係文書の学術的アプローチをめぐる基礎的考察—」（研究代表者：大杉由香）の助成を得た。記して感謝申し上げます（文責・武田知己）。

凡例

本資料の整理は、以下のように行った。

- ・ボックス番号、案件、作成者等、件数 … 原則、第一次整理で分類された箱ごとに案件、作成者等で分類
- ・種類 … 整理者が判断して文書の種別を摘録
- ・第一次整理時の分類 … 史料の搬入時の原型を少しでも推測できるように、第一次整理でつけられた種別を参考までに摘録（なお、一部は第二次整理時に第一次整理時に準じて付した）
- ・タイトル1（主たるタイトル）、タイトル2（副たるタイトル）、作成者、作成年月日、形態、縦×横、ページ数 … 史資料に準拠
- ・備考1（内容）、備考2（その他）… 整理者の視点から参考までに付記

4) なお、故暁夫氏は、昭子氏名義で旧蔵書類を東京大学経済学部図書館にも寄贈している。東京大学に寄贈された大河内家の旧蔵史料に関しては、菅沼隆『『ベヴァリッジ報告書』の渡来と大河内一男』東京大学経済学部資料室編『東京大学経済学部資料室年報』（7）、2016年度がある。前掲金子によれば、段ボール15箱分の資料には社会保障制度審議会のものなどが含まれているが、全貌は不明である。

ボックス概要 (ボックス番号1～30)

Box	Title	the start of the code	the end of the code	keywords	remarks from the staff
1	内務省資料①	1. 1. 1	1. 1. 23	中央職業紹介事務局、社会局、警保局、失業問題	
2	内務省資料②	1. 1. 24	1. 1. 31	社会局、軍需省、社会事業法、職階性、日雇労働者賃金統制	
		1. 2. 1	1. 2. 4	衆議院、労働組合法案、不穏文書等取締法案	
3	海軍省資料①	2. 1. 1	2. 1. 16	海軍大学校第二研究部、英国政治経済研究資料	
		2. 2. 1	2. 2. 3	海軍大学校第二研究部、ソ連邦政治経済研究資料	
4	海軍省資料②	2. 3. 1	2. 3. 7	海軍大学校第二研究部、米国政治経済研究資料	
		2. 4. 1		海軍大学校第二研究部、カナダ	
		2. 5. 1		海軍大学校第二研究部、ドイツ	
5	海軍省資料③	2. 6. 1	2. 6. 5	海軍大学校第二研究部、オセアニア、スイス	
		2. 7. 1	2. 7. 2	調査課、戦時経済委員会	
		2. 8. 1	2. 8. 4	調査課、海調研究資料J	
6	海軍省資料④	2. 9. 1	2. 9. 9	調査課、海調研究資料A	
		2. 10. 1	—	国防国家学会	
		2. 11. 1	2. 11. 5	行政機構改革、大東亜共栄圏、大東亜民族政策	
		2. 12. 1	2. 12. 2	総力戦研究所、大東亜共栄圏、大東亜戦争の根本理念	
		2. 13. 1	2. 13. 12	調査課、臨戦政治指導方策、臨戦政治機構の一案、臨戦思想指導方策、決戦体制下の帝国外交方策、大東亜新秩序、臨戦対南方方策、臨戦総合指導方策	
		2. 14. 1. 1	2. 14. 3	呉軍工廠、米国金属需給、ソーダ工業	
7	海軍省資料⑤	2. 15. 1	2. 15. 10	英国抗戦力、大河内メモ	
	(補)	2. 16. 1		陸軍省主計課別班、オーストラリアの政治状況	
	昭和研究会	3. 1. 1	3. 1. 10	労働問題研究会、経済再成、国土計画、協同主義	
8	国策研究会①	4. 1. 1	4. 1. 11	日本統制経済研究会、労働再編成特別委員会、日本統制経済の根本原理、私有権、公社制度、企業新体制、会社法、国防生産力、中小企業再編成	
		4. 2. 1	4. 2. 15	戦時労働対策委員会、労働再編成委員会、国策研究会統制経済資料、勤労新体制、企業新体制	

Box	Title	the start of the code	the end of the code	keywords	remarks from the staff
9	国策研究会②	4. 2. 16	4. 2. 25	日本経済統制の根本原理、国策研究会週報	
		4. 3. 1	4. 3. 15	世界旧秩序の欠点とその崩壊、世界新秩序の方向、広域圏の内部構成原則	
10	国策研究会③	4. 3. 16	4. 3. 31	外廓地帯及び中立地帯、世界広域圏秩序の具体的構想、国際関係、世界新秩序の所論乃至諸案の批判	
		4. 4. 1	4. 4. 6	世界新秩序研究項目、英米共同宣言、大東亜共栄圏の範囲及び其の構成に関する試案、大東亜共栄圏建設基本体制第一要綱	
		4. 5. 1	4. 5. 7	共栄圏労働対策研究会、共栄圏労働対策委員会	
		4. 6. 1	4. 6. 4	比島の労働行政、農村の労働供出	
11	国策研究会④	4. 7. 1	4. 7. 9	日本の自己革新、団体会則一部、臨戦外交の目標及びその指導、労働関係実態調査委員会（矢次調査、戦後）	
12	満鉄①	5. 1. 1	5. 1. 16	満鉄上海事務所調査室、経済資料、上海の金融、樟腦、綿花、中支の農村事情、農村合作社、政府系四銀行	
13	満鉄② (補)	5. 2. 1	5. 2. 3	満鉄上海事務所、満鉄調査部、文献目録	
		5. 3. 1	5. 3. 5	華北労務対策、南満労働力調査	
		5. 4. 1		華北劳工協会、華北労務対策の方向	
14	朝鮮①	6. 1. 1	6. 1. 4	朝鮮の失業調査、交通、電機・瓦斯、農事電化	
		6. 2. 1	6. 2. 3	朝鮮殖産銀行、元山港	
		6. 3. 1	6. 3. 6	咸鏡南道、朝鮮の教育、火田	
		6. 4. 1	6. 4. 3	朝鮮総督府、大東亜建設と朝鮮、朝鮮の労務について	
15	朝鮮② (補)	6. 4. 4	6. 4. 7	国民徴用令、公定賃金基準集、文化工作	
		6. 5. 1	6. 5. 7	調査月報、通報	
		6. 6. 1	6. 6. 9	朝鮮事情資料	
		6. 7. 1	6. 7. 2	大東亜経済専門委員会、朝鮮における労務事情	→大東亜経済専門調査委員会
16	台湾	7. 1. 1	7. 1. 7	臨時労務部、台湾工業化の問題に就いて（大河内、永田清）、台湾工業振興委員会	
		7. 2. 1	7. 2. 2	大河内原稿（永田清と共同執筆カ）	
17	日本経済聯盟会	8. 1. 1	8. 1. 16	労務者、統制会、産業能率、勤労管理行政、日雇労務、勤労問題研究会	
		8. 2. 1	8. 2. 4	賃金、戦時増産、学徒勤労動員	
		8. 3. 1	8. 3. 5	食糧配給、協力工場、家庭用燃料	
18	調査研究動員本部	9. 1. 1	9. 1. 8	工業生産、英国国民所得、ソ連国民経済バランス、集中と持久、軍需委生産力分析	
		9. 2. 1	9. 2. 5	第一次大戦後におけるインフレーション調査（各国別）	

Box	Title	the start of the code	the end of the code	keywords	remarks from the staff
		9.3.1	9.3.2	緊急防空勤労体制、経済国力の基礎	
		9.4.1	9.4.9	インフレーション緊急対策委員会、経済構造の基本理論	→労働問題、勤労問題
	(補)	9.5.1	9.5.2	インフレーション対策、農工調整乃至都市農村構成問題	→労働問題、勤労問題
19	大日本産業報国会	10.1.1	10.1.12	空襲対策、緊急防空勤労体制、産業挺身員	
		10.2.1	10.2.2	給与支払い、空襲対策	
	戦時経済特別調査委員会	11.1.1	11.1.4	戦時経済特別調査研究事項、中間報告(案)、米英戦後通貨案の全貌	
	東亜経済懇談会	12.1.1	12.1.3	朝鮮における闇対策、生産力昂揚	→朝鮮
	大東亜経済朝鮮専門委員会	13.1.1	-	朝鮮総督府への意見	→朝鮮
	国防技術委員会	14.1.1	-	高度国防国家、労働力の確保	
	戦時生活相談所	15.1.1	-	生計費調査	
	日本工業倶楽部	16.1.1	-	労働組合法案	→内務省資料
20	産業組合中央会	17.1.1	-	農村厚生運動	
	重要産業協議会	18.1.1	18.1.2	決戦生産体制	
	商業国策研究会	19.1.1	-	商法活動の本格的展開	
	産業機械統制会	20.1.1	-	労務計画書	
	産業経済新聞社	21.1.1	21.1.7	生産指導者要報	
	各地商工会議所	22.1.1	-	中小企業、失業、浙江財閥と国民政府との関係、模範工場、強力経済施策、戦後労務対策	
		22.2.1	22.2.5		
		22.3.1	-		
		22.4.1	22.4.7		
		22.5.1	-		
22.6.1	-				
21	日本石炭株式会社(石炭①)	23.1.1	23.1.13	日本石炭株式会社、石炭確保問題、樺太、東亜共栄圏、内地	
		23.2.1	23.2.15	日本石炭株式会社、石炭確保問題、樺太、東亜共栄圏、内地石炭算出状態、石炭配給経路、貯炭高	
		23.3.1	23.3.33	日本石炭株式会社、三か年予想、新聞切り抜き	
	(補)企画院	23.4.1	-	日本の産業機構と戦時計画	
22	大蔵省	24.1.1	24.1.2	外資局、モスクワ会談、ダンバートンオックス、反枢軸国	
	外務省①	25.1.1	25.1.4	通商局、必需品、通商局日報	
		25.2.1	25.2.7	新秩序研究会、ドイツの戦争目的、米国の戦争目的、英国の戦争目的	→国策研究会③、大東亜省①②
		25.3.1	25.3.3	調査局、図書リスト	

Box	Title	the start of the code	the end of the code	keywords	remarks from the staff
23	外務省②（戦後）	24. 4. 1	24. 4. 4	調査局、特別調査委員会、政務局、日本の賠償能力、日本経済再建の基本問題	
		25. 5. 1	25. 5. 5	政務局、日本国民に許容せらるべき生活水準の問題	
24	大東亜省①	26. 1. 1	26. 1. 9	今次大戦原因の究明	→国策研究会、外務省
25	大東亜省②	26. 1. 10	-	今次大戦原因の究明	→国策研究会③、外務省
		27. 1. 1	27. 1. 2	世界恒久平和の原理	→国策研究会③、外務省
26	農商務省	28. 1. 1	28. 1. 4	全国工場調査	
27	厚生省①	29. 1. 1	29. 1. 4	労務課、自動式板硝子工場	
		29. 2. 1	29. 2. 7	勤労局、厚生、運輸、復員、失業	
		29. 3. 1	29. 3. 7	保険局、失業調査、ビヴァリッジ、イギリスの社会保険制度	
28	厚生省②	29. 4. 1	29. 4. 10	勤労局、勤労情報速報、石炭労務者、地方失業対策委員会	
29	厚生省③	29. 4. 11	29. 4. 23	勤労局、年金局、労政局、知識階級失業、年金、公共事業、職業紹介、給与実地調査、第1回社会福祉審議会議事録	
		29. 5. 1	29. 5. 6	人口問題研究所、生活課、人口民族部、年金局、将来人口、国民年金法	
30	情報局	30. 1. 1	30. 1. 3	勤労昂扬方策	
	警視庁	30. 2. 1	30. 2. 2	警務部、東京工場協会、紛争儀発生状況、産業体育	
	大政翼賛会	30. 3. 1	30. 3. 5	戦時貯蓄動員本部、家に関する調査報告、貯蓄増強運動、住まい方研究会	
	中央勤労協議会	30. 4. 1	30. 4. 2	第一回、第二回日本の給与制度研究会	

大東文化大学図書館「大河内文庫」原史料の部仮目録 第一部 (ボックス番号 1～30)

ボックス番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
1	1	1	1	調査	内務省資料	大学専門学校甲種実業学校卒業生就職状況調査	-	中央職業紹介事務局	昭和5年	ホチキス綴	27×19.5	13	大学・専門学校、甲種実業学校卒業生の就職状況に関する調査結果	-
1	1	1	2	調査	内務省資料	昭和五年三月卒業大学、専門学校、甲種実業学校卒業生就職状況調査概要	-	中央職業紹介事務局	昭和5年 カ	ホチキス綴	27.5×20	2	大学・専門学校、甲種実業学校卒業生の就職状況に関する調査結果の概要	-
1	1	1	3	調査	内務省資料	臨時職工及人夫二閏スル調査	-	社会局労働部	昭和10年 3月	冊子	20×10	79	臨時職工の雇用形式及び待遇に関する調査など	-
1	1	1	4	調査	内務省資料	昭和四年十月一日現在 昭和四年三月卒業(退学)児童就業状況調査	-	社会局社会部	昭和5年 6月	冊子	30×20	21	児童の卒業(退学)後の就業状況に関する調査	-
1	1	1	5	調査	内務省資料	昭和五年六月分失業状況(推定)月報概要	-	社会局社会部	昭和5年 6月	冊子	30×20	8	昭和5年6月現在の失業状況に関する調査報告(全国及び主要都市別)	-
1	1	1	6	調査	内務省資料	労働時間ト失業問題ニ関スル国際労働事務局ノ調査	-	社会局	昭和5年 12月	ホチキス綴	30×20	5	労働時間と失業問題に関する当局の質問及び質問に対する国際労働事務局の回答	-
1	1	1	7	調査	内務省資料	職工傭夫解雇手当調査	-	社会局	昭和5年 カ	ホチキス綴	27.5×20	10	社会局が地方機関を通じて実施した解雇手当に関する調査の結果取りまとめのための	-
1	1	1	8	調査	内務省資料	労働問題調査資料第十二輯 各国失業保険法副並各国失業状態ト其ノ対策	-	内務省警保局	不明	冊子	23×16	155	各国失業対策法規の条文および概要	155頁以下破損

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
1	1	1	9	調書	内務省資料	企業体制論の鳥瞰と 回顧 土屋清氏報告概要 (昭二〇・二・二六日)	-	総務局	昭和20年 3月1日	一枚紙	26×18.5	1	企業体制論に関する 各説と史的展開をま とめたもの	-
1	1	1	10	調書	内務省資料	失業問題参考資料第 三号 英米独ノ失業対策	-	社会部職業課	昭和5年 4月	ホチキ ス綴	27.5×20	22	英国労働省公報、独 逸労働省公報、米國 労働省統計局月報等 に基づく英米独の失 業対策の要約	-
1	1	1	11	調書	内務省資料	英独仏児童虐待防止 制度概観	-	社会局保護課	昭和5年 12月	表紙のみ	27.5×20	なし	表紙のみ、中身は全 て破損	-
1	1	1	12	調書	内務省資料	我国最近に於ける学 校卒業生の就職状況	-	社会局社会部 長中央職業紹 介事務局長 大野緑一郎	不明	ホチキ ス綴	27.5×20	6	学校卒業生のうち、 官公庁及び銀行への 就職状況につき説明 を加えた資料	-
1	1	1	13	調書	内務省資料	失業問題参考資料第 三十三号 労働時間 短縮ハ失業者ヲ救助 ス	-	社会局社会部 職業課	昭和5年 10月	ホチキ ス綴	27.5×20	2	ドイツ労働組合理事 の発言を翻訳したも のか	裏表紙に「一九三 〇年九月二十九日 フオールウエルツ 独逸金屬労働組合 理事オストトー・ トースト」との記 載あり
1	1	1	14	調書	内務省資料	失業問題参考資料第 三十七号 仏蘭西二ハ 何故失業者少キカ	-	社会局社会部 職業課	昭和5年 11月	ホチキ ス綴	27.5×20	6	ドイッヤイギリス等 と比較してフランス の失業者数が少数で あることに対する分 析、外国誌掲載文の 翻訳カ	裏表紙に「一九三 〇年九月十九日フ オールウエルツ所 載フオン・ウンゲ ルン・シュテンベ ルク」との記載あ り
1	1	1	15	調書	内務省資料	失業保険参考資料第 十六号 緊急的失業手当支給 二関スル独逸国労働 大臣ノ新命令	-	社会局社会部 職業課	昭和5年 12月	ホチキ ス綴	27.5×20	1	外国誌掲載文の翻訳 カ	裏表紙に「一九三 〇年十一月十八日 フオールウエルツ 掲載」との記載あ り
1	1	1	16	調書	内務省資料	東京大阪神戸失業共 済規定	-	社会局社会部 職業課	昭和5年 5月	冊子	25.5× 18.5	51	当該各地の労働者共 済に関する規程	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成 者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
1	1	1	17	調査書	内務省資料	失業者問題参考資料第 十二号 賃銀引下は景気政策 として有効なりや と	-	社会局社会部 職業課	昭和5年 6月	ホチキ ス綴	27.5×20	3	賃銀及び失業問題に 関する論者の意見を 紹介する意見文 載)との記載あり	真表紙に「一九三 〇年五月廿四日フ ォールウエエツ編 載)との記載あり
1	1	1	18	調査書	内務省資料	失業問題参考資料第 十五号 解雇手当 THE DISMISSAL WAGE	-	社会局社会部 職業課	昭和5年 7月	ホチキ ス綴	27.5×20	7	米国内務省統計局月 報1930年4月号所載 記事の翻訳	真表紙に「米国内 務省統計局月報 1930年4月号所載 との記載あり
1	1	1	19	調査書	内務省資料	失業問題参考資料第 廿七号 各国労働時間二関ス ル諸表	-	社会局社会部 職業課	昭和5年 9月	ホチキ ス綴	27.5×20	13	国際労働事務局発行 『欧州産業ニ於ケル 労働時間ノ規制』の 一部の翻訳	-
1	1	1	20	調査書	内務省資料	失業問題参考資料第 二十五号 諸国ニ於 ケル労働時間ノ状況	-	社会局社会部 職業課	昭和5年 9月	ホチキ ス綴	27.5×20	4	労働組合国際連合実 施の労働時間の実情 に関する調査結果の 紹介	真表紙に「一九二 九年五月廿七日国 際労働事務局発行 産業労働時報第三 十卷第九号所載」 との記載あり
1	1	1	21	調査書	内務省資料	失業問題参考資料第 三十号 解雇及其ノ防止立法	-	社会局社会部 職業課	昭和5年 カ	ホチキ ス綴	27.5×20	4	産業調査会(於ニユ ーヨーク)発行『解 雇及其ノ防止立法』 から要領を簡素書き にしたもの	解雇防止及び解雇 方法に関する部分 の紹介
1	1	1	22	調査書	内務省資料	失業問題参考資料第 四十五号 各国失業者ノ定 義	-	社会局社会部 職業課	不明	ホチキ ス綴	27.5×20	6	欧州諸国の法制にお ける「失業者」の定 義に関する調査・報 告	-
1	1	1	23	調査書	内務省資料	失業保険参考資料第 三号 失業保険ガン制度概 要	-	社会局社会部 職業課	不明	ホチキ ス綴	27.5×20	4	失業保険制度に関す る他国の制度を調 査・報告したもののカ カ)	真表紙に「本調査 の重要な資料左の 如し」の記載に統 けて資料名(仏語 カ)の記載あり
2	1	1	24	調査書	内務省資料	労働者の生活標準	-	社会局	大正13年 12月	冊子	22×15.5	115	賃銀と生活費標準と の順応を目的とした 調査	米国内務省ア ア市調査局報告 [Workingman's Stan- dard on Living in Philadelphia]の翻訳

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
2	1	1	25	統計	内務省資料	銃夫扶助統計 (昭和三年昭和四年)	-	社会局労働部	不明	ホチキス綴	30×20	10	銃夫を対象とした銃夫に関する統計表	-
2	1	1	26	内部資料	内務省資料	事業概要	-	社会局施設課	昭和26年カ	ホチキス綴	25×18	3	社会局施設課の事業概要、所掌事務	-
2	1	1	27	法案	内務省資料	社会事業法案要綱 (内務省原案)	-	内務省社会局カ	昭和12年カ	ホチキス綴	30×20	44	当該法案の原案および法案修正経過の概要並びに議事録など	丸山鶴吉 (全日本私設社会事業連盟会長)、大村清一 (社会局長官)
2	1	1	28	法案	内務省資料	船員保険法案要綱	-	社会局カ	不明	ホチキス綴	27.5×20	11	当該法案の原案	-
2	1	1	29	調査	海軍資料	十九総三〇九〇号 昭和十九年三月三十日	職階性二関スル件	軍需省次官	昭和19年3月30日	一枚紙	25×18	2	職階性の導入に關し、軍需省次官から大日本産業報国会理事長に宛てた意見照会文	通知文の途中から破損
2	1	1	30	調査	内務省資料	職階性二関スル答申意見 (案)	-	不明	不明 (戦時中カ)	ホチキス綴	25.5×18	6	軍需省諮問の工場事業場の職階性設定に關する事項に対する答申案	7頁以下破損
2	1	1	31	調査	内務省資料	日雇労働者賃金統制強化方策	-	不明	不明 (戦時中カ)	ホチキス綴	25.5×18	5	日雇労働者の賃金が高騰している現状に對する統制方策	-
2	1	2	1	議事録	帝国議会	第69回帝国議会議事録第9回院労働組合法案外一件委員会議事録第9回	-	帝国議会議院	昭和6年3月6日	ホチキス綴	30×23	46	労働組合法案の議事録	-
2	1	2	2	議事録	内閣印刷局	官報号外	貴族院議事録速記録第34号 議長の報告	帝国議会貴族院	昭和6年3月19日	ホチキス綴	30×23	40	労働組合法案をふくむ議長報告	表紙破損
2	1	2	3	議事録	帝国議会	第69回帝国議会議事録(筆案委員会議事録(筆記)第一回)	-	帝国議会議院	昭和11年5月15日	ホチキス綴	30×23	1	理事指名	-
2	1	2	4	議事録	帝国議会	第69回帝国議会議事録(筆案委員会議事録(速記)第二回～第八回)	-	帝国議会議院	昭和11年5月16日～5月23日	ホチキス綴	30×23	272	不徳文書等軍統法案の審議経緯。熊谷直太委員長、小柳政衛、益谷秀次、加藤りよら五郎など	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
3	2	1	1	調書	海軍省資料2	昭和十七年二月十三日 英帝国政治経済研究資料	英国重要資源需給 状況	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 2月13日	冊子	27×19.5	13	イギリスの重要物資 に関する需給状況の 分析	-
3	2	1	2	調書	海軍省資料2	昭和十七年三月五日 英国政治経済研究資 料第二号	印度洋作戦が英国 ノ経済抗戦力ニ與 ヘル打擊 (二月二 十七日開催ノ米國 政治経済研究会ニ 於ケル慶應大学教 授武村忠雄氏ノ発 表)	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 3月5日	冊子	27×19.5	15	シンガポール、蘭印 制圧後の印度洋作戦 がイギリスの抗戦力 に与える影響に關 する分析	-
3	2	1	3	調書	海軍省資料2	昭和十七年四月七日 英国政治経済研究資 料第五号	小麦ニ就イテノ英 國ノ情勢	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 4月7日	ホチキ ス綴	27×19.5	5	イギリスの小麦の消 費量や輸入量等に關 する分析	-
3	2	1	4	調書	海軍省資料2	昭和十七年五月二日 英国政治経済研究資 料第六号	英本國ノ西南太平 洋諸地域並ニ大洋 洲・印度洋周辺諸 地域ヨリノ物資輸 入状況 (三月廿七 日開催ノ米國政治 経済研究会ニ於ケ ル西村光夫氏ノ発 表)	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 5月2日	冊子	27×19.5	27	日本が印度洋地域を 占領したことに伴 い、イギリスの経済 的抗戦力に与える影 響に關する分析	-
3	2	1	5	調書	海軍省資料2	昭和十七年五月十八日 英国政治経済研究 資料第七号	南阿連邦概況 (三 菱商事業務部調査 課調査)	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 5月18日	冊子	27×19.5	12	南阿連邦の地勢、気 候、歴史等に關する 調査	-
3	2	1	6	調書	海軍省資料2	昭和十七年六月十日 英国政治経済研究資 料第八号	英國ノ埃及依存度 及埃及ノ外國貿易 状況	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 6月10日	冊子	27×19.5	5	エジプトの貿易状況 や輸入品等に關する 一覽表	-
3	2	1	7	調書	海軍省資料1	昭和十七年六月十一日 英国政治経済研究資 料第九号	スエズ運河交通量	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 6月11日	ホチキ ス綴	27×36	2	国籍別スエズ運河交 通量の一覽表	-

ボック 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
3	2	1	8	調査	海軍省資料2	昭和十七年六月二十三日英国政治経済研究資料第十号	英米海運、船舶問題調査(其ノ一) 英米国輸入ノ主要大量貨物積地並ニ積取船舶噸数	海軍大学校第二研究部	昭和17年 6月10日	冊子	27×19.5	7	イギリス輸入品の貨物積地並びに積取船舶の国籍別トンの数の一覧	-
3	2	1	9	調査	海軍省資料2	昭和十七年六月二十四日英国政治経済研究資料第十一号	英米海運、船舶問題調査(其ノ二) 英米ノ保有船腹量ノ検討ト船舶ヨリノ観タル抗戰能力ノ判定(海務院総務部調査ニ拠ル)	海軍大学校第二研究部	昭和17年 6月24日	冊子	27×19.5	8	米英の船舶保有量等の調査並びに船舶の観点からの米英の抗戰力に関する分析	-
3	2	1	10	調査	海軍省資料2	昭和十七年七月六日英国政治経済研究資料第十二号	船舶輸送力ヨリ見たル英国競争力ノ現状ト将来(英米海運問題調査其ノ三)	海軍大学校第二研究部	昭和17年 7月6日	冊子	27×19.5	27	イギリスの船舶使用量等に係る分析やイギリスに対する通商破壊戦に関する分析など	裏表紙に「帝國燃料興業会社調査課長脇村義太郎氏ノ報告ニ係ルモノナリ」と記載あり
3	2	1	11	調査	海軍省資料2	昭和十七年七月十一日英国政治経済研究資料第十三号	英米海運問題調査(其ノ四) 英米国輸入ノ主要大量貨物積出主要港及ビ航路	海軍大学校第二研究部	昭和17年 7月11日	冊子	27×19.5	5	イギリスの輸入に係る国別数量、航路並に主要航路の一覧表など	-
3	2	1	12	調査	海軍省資料2	昭和十七年七月二十八日英国政治経済研究資料第十五号	英米海運問題調査(其ノ五) 英米国輸入ノ主要貨物ト其ノ積出港及航路(補遺)	海軍大学校第二研究部	昭和17年 7月28日	冊子	27×19.5	12	3-2-1-11「英米海運問題調査(其ノ四) 英米国輸入ノ主要貨物積出主要港及ビ航路」の補遺	-
3	2	1	13	調査	海軍省資料2	昭和十七年八月八日英国政治経済研究資料第十四号	英国ニ対スル石油供給地トシテ西南亜細亞ノ占ムル地位	海軍大学校第二研究部	昭和17年 8月8日	冊子	27×19.5	31	西南アジアの石油事情に関する分析	-
3	2	1	14	調査	海軍省資料1	重要資料ニ就テ英 国ノ海外依存一覽表(昭農產品ヲ除ク)	-	海軍大学校第二研究部	昭和17年 4月11日 カ	一枚紙	82×75	1	イギリスの食料取得先の一覧表	-

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
3	2	1	15	調査書	海軍省資料1	昭和十七年三月六日 英国政治経済研究資料第三号	英国ノ重要物資取得先調(主トシテ 風属及印度洋水域 諸国ノ英本国ニ対 スル貢献)	海軍大学校第 二研究部カ	昭和17年 3月6日	一枚紙	71×91	1	イギリスの物資取得 先の一覧表	-
3	2	1	16	調査書	海軍省資料	種類別英国石油取得 先調	-	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 4月10日	一枚紙	30×66	1	イギリスの取得先国 別の石油取得量等の一 覧表	-
3	2	2	1	調査書	海軍省資料1	昭和十七年十一月十 日 「ソ」連邦政治経済研 究第一号	「ソ」連邦抗戦力ノ 地政学的考察(其 ノ一)	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 11月10日	ホチキ ス綴	27×19.5	11	ソ連の人口問題及び 資源に関する分析	11頁から27頁まで 破損
3	2	2	2	調査書	海軍省資料1	ソ連邦重要資源需給 状況	-	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 2月13日	ホチキ ス綴	27×19.5	8	ソ連の資源及び物資 の過不足状況の調査 結果	-
3	2	2	3	メモ 類	海軍省資料1	総力戦研究所ヨリ依 頼セラレタル参考資 料ノ件	-	海軍大学校第 二研究部 天川 勇	不明	一枚紙	25.5×18	1	資料送付に関する連 絡事項	-
4	2	3	1	調査書	海軍省資料2	昭和十七年二月十三 日 米国政治経済研究資 料	米国重要物資過不 足調査	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 2月13日	冊子	27×19.5	45	米国の重要物資、資 源に関する需給状況 及び過不足状況の分 析	-
4	2	3	2	調査書	海軍省資料1	印度洋制圧作戦ノ構 想(二月二十七日開催 会ニ於ケル打村廣三 氏ノ発表)	-	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 3月5日	ホチキ ス綴	27×19.5	8	英国撃破を目的とす るインド制圧構想	-
4	2	3	3	調査書	海軍省資料2	昭和十七年五月十五 日 米国政治経済研究資 料第一号	米国抗戦経済ニ於 ケル本質的弱点ト 対米作戦ノ根本方 向(外務省通商局 打村鉦三氏発表。 於米国内政治経済研 究会)	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 5月15日	冊子	27×19.5	47	米国の戦時経済の実 情に関する分析	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
4	2	3	4	調査	海軍省資料2	昭和十七年五月九日 米国政治経済研究資 料第二号	米国海軍ト石油 (U.S. Naval Insti- tute Proceedings 一九四一年七月号 掲載ノ要旨)	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 5月9日	冊子	27×19.5	7	世界の石油の需給状 況並びにアメリカ海 軍の石油の予備量の 分析など	-
4	2	3	5	調査	海軍省資料2	昭和十七年六月八日 米国政治経済研究資 料第二号	「ルーズヴェルト」 政権ヲ繞ル最近ノ 諸問題 (五月二十 九日開催ノ米国政 治経済研究会ニ於 ケル法政大学教授 堀真琴氏ノ発表)	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 6月8日	冊子	27×19.5	19	ルーズベルト政権に 対する統治機構や国 内問題の観点からの 分析	-
4	2	3	6	調査	海軍省資料2	昭和十七年八月十九 日 米国政治経済研究資 料第五号	米合衆国ノ米洲政 策 (七月十七日於 水交社立教大学教 授松下正寿氏発 表)	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 8月19日	ホチキ ス綴	27×19.5	7	米国の米大陸に対す る政策に関する考察	-
4	2	3	7	調査	海軍省資料2	昭和十七年十月三十 日 米国政治経済研究資 料第八号	船舶ヨリ見タル米 英抗戦力 (十月二 十一日於水交社山 内一雄氏発表)	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 10月30日	冊子	27×19.5	28	米英両国の船舶喪失 量や保有量等に関す る分析	-
4	2	4	1	調査	海軍省資料1	カナダ重要資源需給 状況	-	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 2月13日	ホチキ ス綴	27×19.5	8	カナダの資源の過不 足状況の調査結果	-
4	2	5	1	調査	海軍省資料1	独乙重要資源過不足 調査	-	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 2月13日	ホチキ ス綴	27×19.5	17	ドイツの資源の過不 足状況の調査結果	-
5	2	6	1	調査	海軍省資料1	「ニュー・カレドニ ヤ」ノ処置及経営ニ 就キ (スベル・カレ ドニー航業株式会社 取締役社長瀬尾昭)	-	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 5月8日	ホチキ ス綴	27×19.5	9	ニュー・カレドニヤ 統治及び経営に関す る構想	-
5	2	6	2	調査	海軍資料	濠州重要物資自給表	-	海軍大学校第 二研究部	昭和17年 3月5日	一枚紙	26.5×39	1	オーストラリア政府 統計資料を用いた各 品目別生産額や輸入 量等の一覧表	-

ボツ 番号 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
5	2	6	3	調査	海軍省資料1	昭和十八年六月廿一日 研究参考資料第三号	一九一八年米ノ経 済戦 (Benjamin Higgins - "War in the twentieth cen tury" ヨリ)	海軍大学校研 究部	昭和18年 6月11日	冊子	25.5×18	28	「経済戦争の問題」 に関する論文の翻訳	-
5	2	6	4	調査	海軍省資料1	最近「スライス」新聞 ノ記事ヨリ	-	海軍大学校第 二研究部	昭和7年 カ	ホチキ ス綴	27×19.5	9	連合国に関するス イスの記事の翻訳	-
5	2	6	5	調査	海軍省資料1	米人俘虜ノ戦争感ソ ノ他	-	海軍大学校第 二研究部	不明	ホチキ ス綴	27×19.5	5	米国人捕虜からの聞 き取り結果の報告	-
5	2	7	1	政策	戦中資料1	戦時経済委員会案	-	海軍省調査課	昭和7年 7月30日	ホチキ ス綴	26×18	5	戦時経済の一元統 合機関の構想案	-
5	2	7	2	政策	海軍資料	昭和十九年九月十日 戦力増強・インフ レーション防止対策	-	海軍省調査課	昭和9年 9月10日	ひも綴	25.5×18	41	インフレーションに 関する現状分析及び その対策案	-
5	2	8	1	調査	海軍資料	海軍調査資料「第二 号」 昭和十六年七月	泰経済の本邦経済 に対する影響に就 いて	海軍省調査課	昭和16年 7月	冊子	25×17.5	112	タイの経済・産業・ 貿易に関する調査・ 分析	表紙裏に「満鉄に 依頼して調査させ た」旨の記載あり
5	2	8	2	調査	海軍資料	海軍調査資料(特) 第二号 昭和十六年八月二十 五日	海軍囑託永田清述 臨戦経済体制の具 体的方策	海軍省調査課	昭和16年 8月25日	ホチキ ス綴	25.5×18	6	戦争にあたり実施す べき経済政策の提案	-
5	2	8	3	調査	海軍資料	海軍調査資料「第四 号」 昭和十六年十一月十 三日	蘭印重要資源ノ利 用性調査資料	海軍省調査課	昭和16年 11月13日	ホチキ ス綴	26×18.5	19	蘭印の資源の利用可 能性に関する調査・ 分析	-
5	2	8	4	調査	戦中資料1	海軍参考資料「第一 〇号」 昭和十七年九月二十 三日	米国戦時経済統制 機構	海軍省調査課	昭和17年 9月23日	ホチキ ス綴	26×18	11	同盟通信の記者がア メリカの経済統制機 構について記述した もの	-
6	2	9	1	調査	海軍資料	海軍調査資料(特)A 一一一号別冊昭和十六 年九月十九日	比律賓各種資源ノ 利用性調査	海軍省調査課	昭和16年 9月19日	ホチキ ス綴	26×18.5	27	フィリピンの資源の 利用可能性に関する 調査・分析	-
6	2	9	2	調査	海軍資料	米国の比高統治経緯 並に若干の教訓	海軍調査資料A第 九号 昭和十六年十 月十五日	海軍省調査課	昭和16年 10月15日	ホチキ ス綴	26×18	15	アメリカのフィリピ ン統治方針等に関す る分析	-

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
6-2-9	2	9	3	調書	海軍資料	海軍研究資料(特)A第十二号別冊昭和十六年十一月十四日	大河内一男述 臨戦経済方策	海軍省調査課	昭和16年 11月14日	ホチキス綴	26×18	17	臨戦体制下における 経済政策の方針に関 する提案	-
6-2-9	2	9	4	調書	海軍資料	海軍研究資料(特)A第十三号昭和十六年十二月四日	決戦体制指導方策 の重点	海軍省調査課	昭和16年 12月4日	ホチキス綴	26×18	26	戦争目的や戦時経済 対策等の方針案	3部あり(1部は 9頁以下破損)
6-2-9	2	9	5	調書	海軍資料	海軍研究資料(特)A第一四号 昭和十七年七月三十日	東亜綿業政策	海軍省調査課	昭和17年 7月30日	冊子	26×18	15	「東亜共栄圏」内の 綿業政策に関する大 阪商大助教和航一 の原稿の要約	-
6-2-9	2	9	6	調書	海軍資料	海軍研究資料(特)A第一五号 昭和十七年八月四日	東亜食料政策論	海軍省調査課	昭和17年 8月4日	冊子	26×18	12	「東亜共栄圏」内の食 糧(米)政策に関する 大阪商大教授四宮恭 二などの原稿の要約	-
6-2-9	2	9	7	調書	戦中資料1	海軍参考資料A第一四号 昭和十七年十月七日	米国防時経済行政 機構の概観	海軍省調査課	昭和17年 10月7日	ホチキス綴	26×18	11	アメリカの戦時にお ける経済行政機構の 分析	-
6-2-9	2	9	8	調書	戦中資料1	海軍参考資料A第一四号 昭和十七年十月七日	英国戦時内閣機構 の概観	海軍省調査課	昭和17年 10月7日	ホチキス綴	26×18	7	イギリスの戦時にお ける内閣機構の分析	-
6-2-9	2	9	9	調書	海軍資料	帝国国防国家論 海軍省資料1	海軍研究資料A第 7号	海軍省調査課	昭和16年 6月	冊子	23×17	131	世界秩序の転換に伴 う国家改造論	-
6-2-10	2	10	1	議事録	海軍省資料1	国防国家学会幹事 打合せ会	-	海軍省カ	昭和16年 7月27日	のり綴	25.5×18	5	国防国家学会幹事 打合せ会の議事録	-
6-2-11	2	11	1	調書	海軍資料	国内機構改革案	-	海軍カ	不明	海軍用紙	26×18	8	今次戦争に伴う行政 機構改革案につい て。機構図に大河内 のメモあり	-
6-2-11	2	11	2	調書	海軍資料	行政機構改革案	-	海軍カ	不明	海軍用紙	26×18	31	今次戦争に伴う行政 機構改革案につい て。機構図2種あ り。一つは2-11-1 の付表と同じ	-
6-2-11	2	11	3	調書	海軍資料	大東亜共栄圏の経済 構造	A総論 大河内一男 B各論 水田清	大河内一男、 水田清	不明	ホチキス綴	26×18	8	A各論のみ A総論 なし B各論のみ	16-23頁のみ

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
6	2	11	4	調査 書類	海軍資料	大東亜共栄圏の法的 理念(その圏内及び 国際関係)	-	松下正壽	不明	ホチキ ス綴	26×18	11	広域圏に対し、シュ ミットの、汎会議 的性格を排し、指導 的秩序を新しい広域 秩序を提唱する	-
6	2	11	5	調査 書類	海軍調査課資 料	大東亜民族政策の基 調立案	-	板垣助教	不明	ホチキ ス綴	26×18	7	民族解放戦争として の大東亜戦争におけ る民族概念、文化政 策などの重要性	-
6	2	12	1	調査 書類	海軍調査課資 料	大東亜新秩序の内部 的政治構図	-	矢部	昭和17年 4月10日	ホチキ ス綴	26×18	21	新秩序の指導国を中 心とした国家結合方 式について。概念図 あり	矢部日記昭和17年 4月14日に記述あ り
6	2	12	2	調査 書類	海軍調査課資 料	大東亜戦争の根本理 念	総力戦研究所所員 堀場陸軍大佐の国 策研究会における 講話	堀場陸軍大佐	昭和17年 4月14日	ホチキ ス綴	26×18	9	共栄圏秩序構想につ いて。概念図あり。 大河内のメモ書き込 みあり。	メモ2枚織り込み あり
6	2	13	1	調査 書類	海軍資料	臨戦政治指導方策	-	矢部囑託	昭和16年 9月17日	ホチキ ス綴	26×18	8	国内意思決定機構の 改造案	矢部日記昭和16年 9月15日の条。海 軍総合研究会の記 事
6	2	13	2	調査 書類	海軍資料	臨戦政治機構の一案	-	田中囑託	昭和16年 9月18日	ホチキ ス綴	26×18	6	船舶の決断・国家総 力戦の完遂のための 政治機構改革案	-
6	2	13	3	調査 書類	海軍資料	昭和十六年九月二十 六日臨戦思想指導方 策	-	谷川囑託	昭和16年 9月26日	ホチキ ス綴	26×18	6	国民の思想指導に關 する方策案	-
6	2	13	4	政策 書類	海軍資料	戦争指導態度確立二 國スル要項	-	海軍内カ	昭和16年 10月11日	一枚紙	25.5×18	1	太平洋戦争の目的等 の摘要	-
6	2	13	5	調査 書類	海軍資料	第二、決戦体制下の 帝国外交方策	-	不明	不明	クリッ プ止め	26×18	10	開戦後の対米、対中 爾来、対ソ、対独、 対英政策について	9-18頁
6	2	13	6	政策 書類	戦中資料1	決戦体制下の帝国外 交方策	-	海軍カ	昭和16年 11月16日	ホチキ ス綴	26×18	9	日米会談の決裂を懸 念した上での対米英 工作等の方針案	-

ボツ 番号	案件	作者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
6	2	13	7	調書	海軍資料	大東亜新秩序ヲ推進 スル帝国ノ外交政策	-	不明	不明	冊子	25.5× 17.5	44	日本の外交政策を 「支那事案処理」「日 独伊枢軸」等の項目 別に回顧したもの	-
6	2	13	8	政策	海軍資料	決戦体制下に於て緊 急処理を必要とすべ き経済方策	-	不明	不明	ホチキ ス綴	26×18	8	「決戦体制下」にお いて採るべき経済政 策の提示	-
6	2	13	9	政策	海軍資料	臨戦対南方策	-	板垣囑託	不明	ホチキ ス綴	26×18	4	大戦下で日本の対南 方政策の経済的側面 について	2部あり。一方は、 対南方経済策とタ イトルを修正
6	2	13	10	政策	戦中資料1	決戦政治態勢の重点	-	海軍カ	昭和16年 11月16日	のり綴	26×18	5	戦争目的や国内施策 等の方針	-
6	2	13	11	政策	海軍資料	臨戦総合指導方策	-	不明	不明	ホチキ ス綴	26×18	7	「和戦」をめぐる指 導の方針	2部あり
6	2	13	12	政策	海軍資料	大東亜新秩序の政治 的構図	-	不明	不明	ひも綴	26×18	9	「大東亜共栄圏」内 諸国の処遇等に関す る方針	-
6	2	14	1	調書	海軍資料	呉海軍工廠工員徴用 ノ実態	-	不明	不明	ホチキ ス綴	26×18	15	呉海軍工廠の工員の 待遇等に関する調査 結果の概要	-
6	2	14	2	調書	海軍資料	米国重要金属需給状 況	-	不明	不明	ホチキ ス綴	26×18	6	アメリカ臨時生産局 物資調達委員会委員 長等の重要金属の需 給状況に関する報告 の要約	-
6	2	14	3	調書	海軍資料	ソーダ工業	-	片野技師	不明	ホチキ ス綴	25.5×18	27	ソーダ灰と苛性ソー ダの製造法やソーダ 工業の国内事情の概 略	-
7	2	15	1	原簿	大河内自筆	英国抗戦経済力 大 河内一勇氏	-	大河内一男	1944年 ^カ	内開便 せん	30×23	26	食糧、労働力不足を 指摘する	「N 英国抗戦力 に関するメモ」封 筒入っていたもの
7	2	15	2	原簿	大河内自筆	大河内メモ2枚	-	大河内一男	不明	立教大 学便せ ん	30×23	2	英米関係カ	「N 英国抗戦力 に関するメモ」封 筒入っていたもの

ボツ 番号 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
7	2	15	3	原稿	大河内自筆	大河内メモ1枚		大河内一男	不明	大河内 原稿箋	20×20	1	読書メモカ	[N 英国抗戦力 に関するメモ]封 入っていたもの
7	2	15	4	原稿	大河内自筆	大河内メモ4枚		大河内一男	不明	便せん	23×17	4	満洲等外地・植民地 経済に関するメモカ	[N 英国抗戦力 に関するメモ]封 入っていたもの
7	2	15	5	原稿	大河内自筆	大河内メモ4枚		大河内一男	不明	便せん	23×17	4	北支など	[N 英国抗戦力 に関するメモ]封 入っていたもの
7	2	15	6	原稿	大河内自筆	大河内メモ6枚		大河内一男	不明	原稿用 紙	26×18	6	生産力関係カ	[N 英国抗戦力 に関するメモ]封 入っていたもの
7	2	15	7	原稿	大河内自筆	大河内メモ13枚		大河内一男	1944年 ^カ	便せん	23×17	13	世界に誇いだ島嶼帝 国趣味と弱味など	[N 英国抗戦力 に関するメモ]封 入っていたもの
7	2	15	8	原稿	大河内自筆	大河内メモ2枚		大河内一男	不明	便せん	23×17	2	USA不足 物資貯蔵 へなど	[N 英国抗戦力 に関するメモ]封 入っていたもの
7	2	15	9	原稿	大河内自筆	大河内メモ5枚		大河内一男	不明	便せん	23×17	5	労力不足問題など	[N 英国抗戦力 に関するメモ]封 入っていたもの
7	2	15	10	原稿	大河内自筆	大河内メモ4枚		大河内一男	不明	便せん	23×17	4	抗戦力 = 再生実力な り	[N 英国抗戦力 に関するメモ]封 入っていたもの
7	2	16	1	調書	海軍資料	経研資料調第三九号	濠州の政治経済情 況	陸軍省主計課 別班	昭和17年 1月	冊子	25.5×18	71	オーストラリアの政 治・経済・軍事に関 する状況の概観	表紙に海軍省調査 課の印あり
7	3	1	1	研究 資料	昭和研究会資 料	労働統制の指導原理 に関する二、三の間 題について	労働問題研究会Y 委員提出論稿	昭和研究会事 務局	昭和13年 12月	ホチキ ス綴	27×19.5	33	労働政策の歴史の脈 絡や労働統制の指導 原理に関する考察な ど	-
7	3	1	2	研究 資料	昭和研究会資 料	長期建設に於ける我 国労働政策の基本動 向一中間報告とし て一	昭和研究会労働問 題研究会A委員提 出論稿	昭和研究会事 務局カ	昭和14年 1月	一紙綴	27×19.5	-	-	表紙のみ

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
7	3	1	3	研究資料	昭和研究会資料	農業労働の量と質並に農民生計改善の問題に関する報告	労働問題研究会D委員提出論稿	昭和研究会事務局	昭和14年3月	ホチキス綴	27×19.5	17	農業労働力を工業に動員できる量や農民の生計状態に関する分析など	-
7	3	1	4	研究資料	昭和研究会資料	長期建設期に於ける我国労力需給政策に関する二、三の管見(続)	労働問題研究会E委員提出論稿	昭和研究会事務局	昭和14年6月	ホチキス綴	27×19.5	12	労務縮小を担当する中央及び地方機関の再整備に関する意見	-
7	3	1	5	研究資料	昭和研究会資料	労働保護対策	労働問題研究会K委員報告	昭和研究会事務局	昭和14年6月	ホチキス綴	27×19.5	27	労働条件や作業環境等に係る労働保護政策に関する分析	-
7	3	1	6	研究資料	昭和研究会資料	経済再成(マ)の基本方向	細目研究のプラン作成のための参考意見	昭和研究会事務局	昭和14年9月17日	ホチキス綴	27×19.5	31	経済機轉の再編成に関する意見	-
7	3	1	7	研究資料	昭和研究会資料	食糧政策の大綱	-	昭和研究会	昭和15年2月	ホチキス綴	27×19.5	17	昭和15年度の米穀需給の推算や生産増加策に関する分析など	-
7	3	1	8	研究資料	昭和研究会資料	昭和十五年三月労働問題研究会報告	労働政策の見地より觀たる石炭の諸問題に就て	昭和研究会事務局	昭和15年3月	ホチキス綴	27×19.5	22	石炭の需給状況の分析など	-
7	3	1	9	研究資料	昭和研究会資料	国土計画促進に関する意見書	-	昭和研究会	昭和15年9月	のり綴	26×19	6	高度国防国家建設を目的とした国土計画の方針案	-
7	3	1	10	研究資料	昭和研究会資料	協同主義の経済倫理	-	昭和研究会事務局	昭和15年9月	冊子	22×15	31	統制経済(協同主義の経済)の必要性とその内容に関する論述	4部あり
8	4	1	1	研究資料	国策研究会資料2	日本統制経済研究会研究経過概要報告	-	国策研究会事務局	不明	ひも綴	25.5×18	42	日本統制経済研究会の第一回から第三回までの議事録(日本統制経済の根本原理研究など)	-
8	4	1	2	議事録	国策研究会資料1	統制経済研究会委員会議議概要報告一第四回会台一	-	国策研究会事務局	不明	クリップ止め	26×18	22	第四回統制経済研究会委員会の議事録(公社制度の検討について)	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
8	4	1	3	議事 録	国策研究会資 料1	日本統制経済研究委 員会討議経過概要報 告—第五回合一—	—	国策研究会事 務局	不明	ひも綴	26×18	21	第五回統制経済研究 委員会の議事録(企 業新体制と会社法改 正について)	—
8	4	1	4	研究 資料	国策研究会資 料1	労働再編成特別委員 会(資料三)	新経済体制の具体 的目標—国防充実 (生産力の拡充)—	国策研究会 (G委員提出)	不明	ホチキ ス綴	27×19	4	国防生産力拡充に関 して必要となる条件 などの項目を列挙し たもの	—
8	4	1	5	研究 資料	国策研究会資 料1	中小工業再編成の問 題(労再資料四)	—	国策研究会 (M委員提出)	不明	のり綴	27×19	2	中小工業の性質や欠 陥など問題点を列挙 したもの	—
8	4	1	6	研究 資料	国策研究会資 料1	我国の農業機構(未 定稿)—労再資料第 五一—	—	国策研究会 (K委員提出)	不明	ホチキ ス綴	27×19	4	国内農業の特質と生 産力拡充のための条 件に関する考察	—
8	4	1	7	研究 資料	国策研究会資 料1	経済機構再編成への 基本方向(未定稿)	—	国策研究会 (幹事提出)	不明	ホチキ ス綴	27×19	8	当時の経済事情に関 する議論の内容を整 理・列挙したもの	—
8	4	1	8	研究 資料	国策研究会資 料1	労再資料七—経済機 構立案に於ける問題 点	—	国策研究会 (幹事提出)	不明	ホチキ ス綴	27×19	6	経済機構の再編にか かり問題となる項目 の列挙	—
8	4	1	9	議事 録	国策研究会資 料1	労働再編成第六回委 員会報告	—	国策研究会事 務局	不明	ホチキ ス綴	27×19	5	労働再編成委員会 「新経済体制の具体 的目標」の議事録	—
8	4	1	10	議事 録	国策研究会資 料1	労働再編成第七回委 員会報告(八月十六 日)	—	国策研究会事 務局	不明	ホチキ ス綴	27×19	5	労働再編成委員会 「戦時統制経済の特 質」の議事録	—
8	4	1	11	議事 録	国策研究会資 料1	労働再編成第八回委 員会報告(八月二十 二日)	—	国策研究会事 務局	不明	ホチキ ス綴	27×19	3	労働再編成委員会 「中小工業再編成の 問題」の議事録	—
8	4	2	1	研究 資料	国策研究会資 料2	昭和十三年十月報告 書第一九号	戦時労務対策委員 会の審議経過に関 する中間報告	国策研究会	昭和13年 10月	冊子	22×15	61	勤労者厚生計画確立 を目的とする戦時労 務対策委員会の審議 経過の中間報告	—

ボック 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
8	4	2	2	評論	論者評論資料	国民生活安定の一試 案としての厚生保険 制度	-	矢次一夫	昭和15年 9月25日 ~27日	ホチキ ス綴	25.5×18	20	被雇労働者、少額所 得者の失業・身体障 害・老後を保障する 国民厚生保険制度に 関する考察	-
8	4	2	3	研究 資料	国策研究会資 料2	昭和十五年十一月七 日 労働再編成委員会	経済及び労働機構再 編成要綱(試案)	国策研究会事 務局	昭和15年 11月7日	ホチキ ス綴	27×19	31	高度国防国家建設を 目的とした勤労体制 再編成に係る案	-
8	4	2	4	研究 資料	国策研究会資 料2	経済及び労働機構再 編成要綱(試案)(労 働再編成委員会中間 報告)	-	国策研究会事 務局	昭和15年 11月20日	ホチキ ス綴	27×19	25	8-4-2-3の中間 報告	-
8	4	2	5	研究 資料	国策研究会資 料1	日本統制経済の根本 原理 研究要旨	-	国策研究会事 務局	昭和18年 3月15日	ホチキ ス綴	26×18	7	統制経済下の私有権 や企業体制のあり方 に関する考察	-
8	4	2	6	研究 資料	国策研究会資 料1	統制経済資料第一号	営団及び企業新体 制の構想	国策研究会カ 	昭和18年 4月6日	ホチキ ス綴	26×18.5	3	統制経済下の企業の 体制に関する考察	-
8	4	2	7	研究 資料	国策研究会資 料1	国策研究会統制経済 資料第三号	営団と統制会	国策研究会	昭和18年 4月14日	ホチキ ス綴	26×18	3	国業会社の発展形態 としての営団に關す る考察	-
8	4	2	8	研究 資料	国策研究会資 料1	「公社の創設」骨 子-作田壯一、康 徳六年十一月・建 国大学研究員報告 書より一	-	国策研究会	不明	ホチキ ス綴	26×18	6	政府企業と会社企業 の中間組織である公 社に関する研究報告	-
8	4	2	9	研究 資料	国策研究会資 料1	国策研究会統制経済 資料第四号	「勤労体制確立に 関する諸問題」	国策研究会	昭和18年 5月12日	一枚綴	26×18	1	企業所有権の制限形 態の観点からする企 業構造の分析	-
8	4	2	10	研究 資料	国策研究会資 料1	国策研究会統制経済 資料第五号	企業新体制の基本 構想	国策研究会	昭和18年 5月29日	ホチキ ス綴	26×18	7	統制経済下の企業体 制の具体的な構想案	3部あり
8	4	2	11	研究 資料	国策研究会資 料1	国策研究会統制経済 資料第六号	企業新体制の基本 構想(修正案) 昭 一八、八、九(委 員提出)	国策研究会	昭和18年 8月9日	ホチキ ス綴	26×18	7	統制経済の構成単位 たる株式会社に対す る要請に関する考察	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
8	4	2	12	研究 資料	国策研究会資 料1	国策研究会統制経済 資料第七号	企業新体制の基本 構想(修正案) 昭 一八・九・一〇委 員提出	国策研究会	昭和18年 9月1日	ホチキ ス綴	26×18	11	8-4-2-11の修正 案	-
8	4	2	13	研究 資料	国策研究会資 料2	企業新体制の基本構 想(試案)	昭一八・九・一〇 委員提出の「企業 新体制の基本構想 (修正案)」の再修 正	国策研究会事 務局	昭和18年 9月	ホチキ ス綴	26×18	11	8-4-2-12の再修 正案	-
8	4	2	14	研究 資料	国策研究会資 料1	国策研究会統制経済 資料第八号	企業新体制の基本 構想(再修正案)	国策研究会	不明	ホチキ ス綴	26×18	11	8-4-2-12の再修 正案	-
8	4	2	15	研究 資料	国策研究会資 料1	統制経済体制研究委 員会資料 特一中委 員提出	日本統制経済の根 本原理	国策研究会事 務局	昭和18年 8月	ホチキ ス綴	26×18	16	国家と経済との関係 性に一義的な定義を 与えることを目的と した論考	-
9	4	2	16	研究 資料	国策研究会資 料1	勤労新体制の基本構 想—昭一八・九・一 一、〇委員提出	-	国策研究会	昭和18年 9月11日	ホチキ ス綴	26×18	10	新しい勤労の理念の 提唱を中心とする勤 労体制の提案	2部あり
9	4	2	17	研究 資料	国策研究会資 料1	国策研究会勤労新体 制資料四	勤労新体制の構造 —昭一八・九・二 七・〇委員提出—	国策研究会	昭和18年 9月27日	ホチキ ス綴	26×18	8	新しい勤労体制の構 造に関する要点(組 織、厚生など)の列 記	2部あり
9	4	2	18	その 他	国策研究会資 料2	配給国策審議会	-	商業国策研究 会	昭和19年	一枚紙	21×15	2	配給国策審議会の目 的および議事項目の 一覧	-
9	4	2	19	研究 資料	国策研究会資 料2	勤労新体制確立試案	-	国策研究会事 務局	昭和18年 10月	ホチキ ス綴	27×19	17	勤労新体制の理念と 構造などに関する考 察	2部あり
9	4	2	20	研究 資料	国策研究会資 料2	統制経済下企業体制 改革試案	-	国策研究会事 務局	昭和18年 10月	ホチキ ス綴	26×18	19	統制経済の本質や構 成原理などに関する 考察	-
9	4	2	21	研究 資料	国策研究会資 料1	勤労新体制の基本構 想(試案)	-	国策研究会事 務局	昭和18年 10月	ホチキ ス綴	26×18	10	勤労新体制の理念と 要件などに関する考 察	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
9	4	2	22	研究 資料	国策研究会資 料1	タイトル1 (主たるタイトル) 賃金形態関係研究事 項案	-	国策研究会カ カ	昭和20年 カ	クリッ フ止め	26×18	2	戦時非常時給与制度 に関する研究項目の 列挙 「金子委員提出」 とあり	備考2 (その他) タイトル下部に 「金子委員提出」 とあり
9	4	2	23	機関 紙	国策研究会資 料1	国策研究会週報第四 巻第二八号	-	国策研究会	昭和17年 7月11日	冊子	18×25.5	31	大東亜問題調査会研 究経過報告の特集 「新段階に起つ国民 動員」特集	送付文つき
9	4	2	24	機関 紙	国策研究会資 料1	国策研究会週報第五 巻第四二号	-	国策研究会	昭和18年 10月16日	冊子	18×25.5	28	「新段階に起つ国民 動員」特集	-
9	4	2	25	機関 紙	国策研究会資 料1	国策研究会週報第五 巻第五十号	-	国策研究会	昭和18年 12月11日	冊子	18×25.5	24	「動労新体制確立 案」の紹介など	-
9	4	3	1	研究 資料	国策研究会資 料2	一、世界旧秩序とそ の崩壊 (松下委員提 出、一七、六、三〇)	-	松下委員	昭和17年 6月30日	ホチキ ス綴	26×18	4	近代主義の問題点に 関する論文	-
9	4	3	2	研究 資料	国策研究会資 料2	世界旧秩序の欠陥と その崩壊 (矢部委員 提出一七、六、一〇)	-	矢部貞治	昭和17年 6月10日	ホチキ ス綴	26×18	6	世界旧秩序 (ヴェル サイユ体制など) の 欠陥と崩壊に関する 論文	-
9	4	3	3	調書	国策研究会	一 世界秩序の欠陥 とその崩壊	(4) 経済的欠陥と その崩壊、資本主 義、帝国主義、国 際自由経済、金本 位制、特たる国持 たざる国などの問 題	大河内委員	昭和17年 8月4日	ホチキ ス綴	26×18	7	旧秩序と呼ぶところ の19世紀的な秩序の 欠陥と4大広域圏の 登場	2部あり
9	4	3	4	研究 資料	国策研究会資 料2	世界旧秩序の欠陥と その崩壊 (矢部委員 提出一七、六、一六)	-	矢部貞治	昭和17年 6月17日	ホチキ ス綴	26×18	10	イギリス帝国崩壊の 過程に関する論文	-
9	4	3	5	調書	国策研究会	一 世界秩序の欠陥 とその崩壊	(6) ヴェルサイユ 及びワシントン体 制の欠陥とその崩 壊	吉村委員	昭和17年 8月3日	ホチキ ス綴	26×18	5	ヴェルサイユワシ ントン体制批判。それ が欧州連盟であった 国家主義であったた めに国際連盟に実力 を与えなかつた点、 日本を欧州の小国と 同様の地位に置いた 点など	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
9	4	3	6	研究 資料	国策研究会 資料2	一、世界新秩序の方 向—広域圏秩序への 必然性と正当性(江 澤委員提出、一七、 七、一三)	-	江澤委員	昭和17年 7月13日	ホチキ ス綴	26×18	5	広域圏における民族 的地盤に関する論文	-
9	4	3	7	調査	国策研究会	二、世界新秩序の方 向	広域圏秩序の必然 性と正当性	高宮委員	昭和17年 8月2日	ホチキ ス綴	26×18	6	自由主義的経済秩序 が崩壊し、機械的統 一は不可能となった が主体的統一のため の主体が不在、莩米 中心ではなく、共栄圏 体制とする	
9	4	3	8	研究 資料	国策研究会 資料2	一、世界新秩序の方 向—広域圏秩序への 必然性と正当性(松 下委員提出、一七、 六、三〇)	-	松下委員	昭和17年 6月30日	ホチキ ス綴	26×18	6	広域圏の道義性に関 する論文	-
9	4	3	9	研究 資料	国策研究会 資料2	三、広域圏の成立要 件(江澤委員提出、 一七、七、一三)	-	江澤委員	昭和17年 7月13日	ホチキ ス綴	26×18	3	広域圏の成立条件に 関する論文	-
9	4	3	10	調査	国策研究会	三、広域圏の成立要 件	(2) 経済圏として	高宮委員	昭和17年 8月2日	ホチキ ス綴	26×18	5	広域経済は自由主義 経済の進歩形であ る。条件としては地 理的近接性、交通の 発達、経済的相互関 連性など	
9	4	3	11	調査	国策研究会	三、広域圏の成立要 件	(3) 地理的・歴史 的・文化・人種的 連帯	江澤委員	昭和17年 7月17日	ホチキ ス綴	26×18	3	東亜の周辺より東南 亜細亞にかけての地 理と文化的共通性に ついて	
9	4	3	12	研究 資料	国策研究会 資料2	広域圏の内部構成原 則(矢部委員提出十 七、六、十三)	-	矢部貞治	昭和17年 6月13日	ホチキ ス綴	26×18	5	広域圏の性質とある べき姿に関する論文	-
9	4	3	13	研究 資料	国策研究会 資料2	三、広域圏の成立要 件(松下委員提出、 一七、六、三〇)	-	松下委員	昭和17年 6月30日	ホチキ ス綴	26×18	2	広域圏の成立要件と しての指導国の必要 性に関する論文	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
9	4	3	14	研究 資料	国策研究会資 料2	広域圏の内部構成原 則 (矢部委員提出十 七、六、十三)	-	矢部貞治	昭和17年 6月13日	ホチキ ス綴	26×18	6	広域圏内の政治組織 に関する論文 (9- 4-3-12の続き)	-
9	4	3	15	調査	国策研究会	四 広域圏の内部構 成原則	(3) 共同防衛の原 則	江澤委員	昭和17年 7月17日	ホチキ ス綴	26×18	2	意味は現在から規定 された過去であり、 目的を持った未来へ の構想であり、生活 空間を国防空間とし て規定する議論	
9	4	3	16	調査	国策研究会	四 広域圏の内部構 成原則	(4) 経済協同及び 計算-共栄-の原 則	大河内委員	昭和17年 8月5日	ホチキ ス綴	26×18	6	第一次大戦後のプ ロック経済をも旧秩 序とみなし、それを 超えるものとしての 共栄圏の経済原則に ついて	
10	4	3	17	研究 資料	国策研究会資 料2	四、広域圏の内部構 成原則 (松下委員提 出、一七、六、三〇)	-	松下委員	昭和17年 6月30日	ホチキ ス綴	26×18	7	広域圏構成国の文化 や構成国相互の関係 などに関する論文	-
10	4	3	18	調査	国策研究会	四 広域圏の内部構 成原則	(7) ローマ帝国、 英帝国、モンロー 主義、ソ連等との 比較	吉村委員	昭和17年 8月5日	ホチキ ス綴	26×18	7	ローマ帝国の世界 性、ボリスの統一原 理、経済収奪の仕組 み、また、イギリス の地政学的不統一性、 帝国構成、帝国内の 経済協同の欠如、さ らにモンロー主義の アメリカのヘゲモニー 政策、最後にソ連の 共産主義義理原理対 し、指導国の指導を 媒介とする共栄圏原 理との相違について	
10	4	3	19	調査	国策研究会	五 外廊地帯及び中 立地帯	(1) 外廊地帯及び 中立地帯の本質	江澤委員	昭和17年 7月17日	ホチキ ス綴	26×18	3	広域圏どうしの間 (ここでいう外廊地 帯)は中立地帯とし ての海洋、山脈、砂漠 などの扱いについて	

ボツ ス 番 号	案 件	作 成 者 等	作 成 者 等	種 類	第 一 次 整 理 時 の 分 類	タイ トル 1 (主 たる タイ トル)	タイ トル 2 (副 たる タイ トル)	作 成 者	作 成 年 月 日	形 態	縦 × 横	ペ ジ 数	備 考 1 (内 容)	備 考 2 (そ の 他)
10	4	3	20	調書	国策研究会	五 世界広域圏秩序の具体的構想	(4)ソ連邦の問題	安平委員	昭和17年 7月21日	ホチキ ス綴	26×18	3 (白紙 1)	広域圏のある意味で の縮区たるソ連が下 イーツおよび日本の広 域圏構想と根本的に 矛盾することについ て、また独ソ戦の重 要性について	
10	4	3	21	調書	国策研究会	六 世界広域圏秩序 の具体的構想	(1)東亜広域圏	高宮委員	昭和17年 8月5日	ホチキ ス綴	26×18	14	東亜広域圏の具体的 形としての大陸と太 陽の統一的条件と英 米、ソ連、中国共産 党、重慶政府との対 抗関係、国防と生活 の自給自足の観点、 蒙州、ニューカレド ニア、インドを含む 14 点、東亜的連続性の より強固な点、指導 国日本の生命圏とし ての東亜広域圏、日 本の政治力の限界、 アジアにおける反帝 国主義をめぐる政治 的共感と人種的感 情、日本の道義、計 画性の必要など	
10	4	3	22 (1)	調書	国策研究会	六 世界新秩序の具 体的構想	(2)欧州広域圏	A委員	昭和17年 8月7日	ホチキ ス綴	26×18	9	欧州広域圏(欧露を 除く)のデータにつ いて	
10	4	3	22 (2)	調書	国策研究会	六 世界広域圏秩序 の具体的構想	(2)欧州広域圏	A委員	昭和17年 8月26日	ホチキ ス綴	26×18	9	9-4-3-21(1)の 解説。ヨーロッパは 自給自足できずに植 民地を有しなければ ならない事、欧露、 英帝国の問題、アフ リカを含むかどうか の問題などについて	

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
10	4	3	23	研究資料	国策研究会資料2	タイトル1 (主たるタイトル) 六、世界広域圏秩序の具体的構想 (矢部委員提出十七、六、十六)	タイトル2 (副たるタイトル) (5) 英帝国及び英本国	矢部貞治	昭和17年6月16日	ホチキス綴	26×18	2	広域圏秩序内における英帝国の位置づけに関する論文	-
10	4	3	24	調書	国策研究会	六、世界広域圏秩序の具体的構想	(6) 外敵地帯及び中立地帯	江澤委員	昭和17年7月17日	ホチキス綴	26×18	5	地帯を三つの段階に分け、広域圏の外縁地帯を定義する。インド半島、臺灣、黒竜江以北など	
10	4	3	25	調書	国策研究会	六、世界広域圏秩序の具体的構想	(五) ノ連邦の問題	安平委員	昭和17年8月25日	ホチキス綴	26×18	13+7	ソ連の経済力などの分析。ウクライナに関する付表あり	
10	4	3	26	調書	国策研究会	六、世界広域圏秩序の具体的構想	(8) 米州広域圏	吉村委員	昭和17年8月6日	ホチキス綴	26×18	5	米国を中心とする広域圏の具体的構成について	
10	4	3	27	研究資料	国策研究会資料1	七、国際関係 (松下委員提出、十七、六、三十)	-	国策研究会	昭和17年6月30日	ホチキス綴	26×18	8	「広域圏」の概念と従来との国際慣例とが齟齬を来していることを指摘する考察	-
10	4	3	28	調書	国策研究会	七、国際関係	(5) (交通・通信) 貿易、金融、決済等の関係	岩田委員	昭和17年8月6日	ホチキス綴	26×18	4	広域圏が成立してからの交易・金融体制の困難について	
10	4	3	29	調書	国策研究会	八、世界新秩序の諸論乃至諸案の批判	(1) 第一次世界大戦後に於ける世界新秩序論とその批判	堀委員	昭和17年7月2日	ホチキス綴	26×18	5	パトラー、ヴォイチンスキ、カレルン、プリアレンの第一次大戦後の秩序論が省りみられない論	
10	4	3	30	調書	国策研究会	八、世界新秩序の諸論乃至諸案の批判	(2) 米英圏の諸論乃至諸案の批判	吉村委員	昭和17年8月7日	ホチキス綴	26×18	15	ストレイト、ジェニダス、ハワードの議論を検討する	
10	4	3	31	研究資料	国策研究会資料2	八、世界新秩序の諸論乃至諸案の批判	(3) 独伊に於ける世界新秩序論	堀委員	昭和17年7月10日	ホチキス綴	26×18	10	フリード、ダイツ、ブリンクマン、オムスハ、ウゼン、シュミット、シユテイヤーフ、エ、ローゼンベルク、フエ、ク声明、ヴォールターらの構想について	

ボック ス 番 号	案件	作成 者 等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
10	4	4	1	研究資料1	国策研究会資料1	大東亜問題調査会特・世第一号世界新秩序研究項日案	-	国策研究会事務局	昭和17年3月20日	ホチキス綴	26×18	5	世界新秩序は広域圏秩序へ移行することが必然との観点からその根拠などを列記したもの	-
10	4	4	2	その他	国策研究会資料1	大東亜問題調査会特・世資料第一号	英米共同宣言	国策研究会事務局	不明	ホチキス綴	26×18	4	英米共同宣言の日本語訳と英語本文	-
10	4	4	3	研究資料1	国策研究会資料1	大東亜問題調査会常第三号	「大東亜共栄圏建設十ヶ年計画案」の研究立案に関する前提の基本問題	国策研究会事務局	昭和17年2月13日	ホチキス綴	26×18	10	大東亜共栄圏建設十ヶ年計画案の立案にあたって前提となる項目の列挙	2部あり
10	4	4	4	研究資料2	国策研究会資料2	大東亜共栄圏の範囲及び其の構成に関する試案	-	国策研究会事務局	昭和17年2月18日	ホチキス綴	26×18	5	「大東亜共栄圏」と「大東亜共栄圏」の範囲などに関する事務局試案	-
10	4	4	5	研究資料2	国策研究会資料2	大東亜共栄圏の構成に関する試案	-	国策研究会事務局	昭和17年2月27日	ホチキス綴	26×18	9	大東亜共栄圏の構成と構成国の階級などに関する事務局試案	-
10	4	4	6	要綱	国策研究会資料	大東亜問題調査会第一中間案大東亜共栄圏建設基本制第一要綱	-	国策研究会事務局	昭和17年6月8日	ホチキス綴	26×18	40	大東亜共栄圏建設の着想と基本理念の要綱案	-
10	4	5	1	研究資料2	国策研究会資料2	共栄圏労働対策研究会研究項日案	-	国策研究会事務局	昭和17年3月	ホチキス綴	26×18	3	「大東亜各民族の労働力活用に関する一般方針」の研究項日案の一覧	-
10	4	5	2	研究資料1	国策研究会資料1	調査報告第四号特・労第一号	大東亜調査会労働対策委員会経過概要第一・二回報告	国策研究会事務局	不明	ホチキス綴	26×18	11	大東亜調査会労働対策委員会労働対策委員会の議事録	-
10	4	5	3	議事録	国策研究会資料2	大東亜問題調査会報告第六号特・労第二号	共栄圏労働対策委員会経過概要第二回報告	国策研究会事務局	不明	ホチキス綴	26×18	8	共栄圏労働対策委員会の審議経過の議事録(ハワイ、ポルネオなどの労働事情)	2部あり
10	4	5	4	研究資料1	国策研究会資料1	大東亜問題調査会報告第六号特・労第三号	共栄圏労働対策委員会経過概要第四回報告	国策研究会事務局	不明	ホチキス綴	26×18	8	ニューギニア、チモールなどの労働事情に関する調査結果の概要報告	-

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
10	4	5	5	議事録	国策研究会資料1	大東亜問題調査報告第十二号 特・労働第四号	共栄園労働対策研究会第一、二、三回小委員会経過概要報告	国策研究会事務局	昭和17年4月15日	ホチキス綴	26×18	6	共栄園労働対策研究会第一、二、三回小委員会の議事録概要(労働活用の基本方針、日本の人口および労働力需給の将来など)	-
10	4	5	6	研究資料	国策研究会資料1	大東亜問題調査報告第十三号 特・労働第五号	共栄園労働対策研究会第四、五、六回小委員会経過概要報告	国策研究会事務局	昭和17年5月6日	ホチキス綴	26×18	4	「共栄園内」の労働力利用に関する議論の概要など	-
10	4	5	7	研究資料	国策研究会資料1	内地労働力の質的向上に関する要目労働対策小委員会第六回審議項目	-	国策研究会事務局	昭和17年6月9日	ホチキス綴	26×18	4	・労働力の質的向上に関する論点の列挙 ・労働対策小委員会第六回審議項目(内地に移入すべき他民族など)	二つの資料が合綴されたもの
10	4	6	1	研究資料	国策研究会資料1	比島の労働行政	N・T委員提出	国策研究会事務局	不明	ホチキス綴	26×18	15	フィリピンおよび東インドの労働行政の概要	6頁以降は「東印度の労働行政と労働立法」
10	4	6	2	統計資料	国策研究会資料2	南洋華僑に関する統計資料(二)	-	国策研究会事務局	不明	ホチキス綴	24×16.5	5	「南洋」華僑の地域別分布や資産に関する統計など	-
10	4	6	3	研究資料	国策研究会資料2	労働力供出後の農村事情	-	国策研究会事務局	不明	ホチキス綴	27×19	5	召集などにより男子が減少したことによる農村の労働力の減少に関する事情の分析	-
10	4	6	4	調査	国策研究会資料	農工調整問題	-	-	不明(日中戦争後)	ホチキス綴	26×18	12	軍需工業の発展に伴う農工格差の是正について	-
11	4	7	1	研究資料	国策研究会資料2	「日本経済の自己革新序説」(表紙破損のためタイトル不明)	-	不明	不明	ホチキス綴	27×19	22	日本経済の特質や日本文企業の特異性に関する考察	-
11	4	7	2	その他	国策研究会資料1	団体の会則	-	不明	不明	一紙綴	26×18	1	団体の会則の一部	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
11	4	7	3	調書	国策研究会カ	タイトル1 (主たるタイトル) 臨戦外交の目標及び その指導方策	-	三枝囀託	不明	ホチキ ス綴	26×18	10	開戦前の外交方策に 関して、和平と開戦 の双方の場合の想定	-
11	4	7	4	調書	国策研究会	労使関係実態調査 まとめ方要領(草案)	-	国策研究会労 働関係実態調 査委員会事務 局	1月13日、 18日	ホチキ ス綴	26×18	5	労働関係調査のまと め方について	「失次調査、大河 内一男先生」封筒 にはいつていたも の。事務局からの 添える状二種あり。 同種の資料2種あ り。片方にメモあり。
11	4	7	5	調査	国策研究会カ	大東亜動労秩序の構 想	-	藤林委員	昭和20年 2月5日	1枚紙	26×18	1	大戦中の労働力の配 置について	「失次調査、大河 内一男先生」封筒 にはいつていたも の
11	4	7	6	調査	国策研究会	(案)今後における労 使関係実態調査の進 め方—第二段階の作 業について—	討議資料第5号	-	昭和33年 1月24日	1枚紙	26×18	1	今後の調査方法に関 して	「失次調査、大河 内一男先生」封筒 にはいつていたも の
11	4	7	7	調査	国策研究会	明治工業など調査票	-	-	昭和32年 12月10日	1枚紙	26×18	14	労働関係の資料に関 する調査表	「失次調査、大河 内一男先生」封筒 にはいつていたも の
11	4	7	8	調査	国策研究会	明治鉱業 部内資料 1	労調321210	国策研究会労 働関係実態調 査委員会	昭和32年 12月10日	冊子	26×18	22	明治工業の労働関係 について	「失次調査、大河 内一男先生」封筒 にはいつていたも の
11	4	7	9	調査	国策研究会	石川島重工 実地調 査のためのメモ	-	-	不明	ホチキ ス綴	26×18	4	労働関係調査のため のメモ	「失次調査、大河 内一男先生」封筒 にはいつていたも の2部あり
12	5	1	1	調書	外地資料南満 州2	工場委員制度研究	経済資料第十一巻 第十号	南満州鉄道株 式会社東亜経 済調査局発行	大正14年 10月1日	冊子	22×15	121	英、独、米、露その 他の工場委員制度に 関する分析	-
12	5	1	2	調書	外地資料南満 州1	支農産物ノ農耕事 情	-	満鉄上海事務 所調査室	昭和14年	ホチキ ス綴	26.5×19	60	太倉、嘉定地方を対 象とした農村実態調 査の結果の要約	-

ボックス番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
12	5	1	3	調査	外地資料南満州1	最近ノ上海金融為替事情(社外発表禁止)	-	満鉄上海事務所調査室	昭和14年7月	ホチキス綴	26.5×19	32	上海の金融為替事情に関する各種資料をまとめたもの	-
12	5	1	4	調査	外地資料南満州1	日本紡績資本ト支那一大陸建設ニ於ケル綿業問題ノ基礎分析一	-	満鉄上海事務所	昭和14年8月	ホチキス綴	27×19.5	49	中国における綿業に係る分析と中国開発の今後の方針案	-
12	5	1	5	調査	外地資料南満州1	支那ニ於ケル樟腦ノ産地	-	満鉄上海事務所	昭和14年8月	ホチキス綴	26.5×19	17	中国の樟腦の輸出入および産地に関する分析など	-
12	5	1	6	調査	外地資料南満州1	上海ヲ中心トスル中支棉花事情	-	上海事務所調査室	昭和14年8月	ホチキス綴	27×19.5	30	「中支」における棉花の生産と消費に関する分析など	-
12	5	1	7	調査	外地資料南満州1	中支ニ於ケル農村ノ社会事情—中支、嘉定區、石岡門鎮附近部落調査ノ一報告—	-	満鉄上海事務所調査室	昭和14年8月	ホチキス綴	27×19.5	37	江蘇省嘉定縣内部部落の農村における家族の制度や衣食住などに關する実態調査の報告	-
12	5	1	8	調査	外地資料南満州1	上海ニ於ケル現実主義ノ發生ニ就テ(秘)	-	満鉄上海事務所調査室	昭和14年9月	ホチキス綴	27×19.5	7	上海において「抗戰必勝論」が消え、「現実主義論」が唱えられている現状に関する分析	-
12	5	1	9	調査	外地資料南満州1	近キ将来ニ於ケル支那幣制統一問題(上) 支那、財政金融業書第九輯)	-	満鉄上海事務所調査室	昭和14年9月	ホチキス綴	27×19.5	18	新中央政權(汪兆銘政権)が採るべき通貨金融政策に関する提言	-
12	5	1	10	調査	外地資料南満州1	廣西省公路ノ現状	-	満鉄上海事務所調査室	昭和14年9月	ホチキス綴	26.5×19	17	廣西省の道路の現状を雑誌等からまとめたもの	-
12	5	1	11	調査	外地資料南満州1	對研幹事附研究会(一) 占領地区農業農村概観	-	上海事務所調査室	昭和14年10月	ホチキス綴	27×19.5	12	占領地区の治安状況や農産物作物予想などや農業、農村に関する分析	-
12	5	1	12	調査	外地資料南満州1	日支通貨戰ノ新形勢ト新策略	-	満鉄・上海事務所調査室	昭和14年10月	ホチキス綴	27×19.5	24	日中通貨戰に関する概要について中国側が雑誌に掲載した記事の翻訳	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
12	5	1	13	調査書	外地資料南満 州1	支那ニ於ケル農村合 作社ノ検討	-	満鉄上海事務 所	昭和14年 10月	ホチキ ス綴	27×19.5	24	農村合作社に関する 資料をとりまとめた もの	-
12	5	1	14	調査書	外地資料南満 州1	政府系四銀行	-	満鉄・上海事 務所調査室	昭和14年 11月	ホチキ ス綴	27×19.5	21	中国の政府系銀行に 関する分析の翻訳	-
12	5	1	15	調査書	外地資料南満 州1	上海労働者生活費ノ 高騰ト労働争議ノ増 加	-	満鉄・上海事 務所調査室	昭和15年 1月	ホチキ ス綴	26.5×19	25	上海における労働争 議の状況や生活費指 数などに関する分析	-
12	5	1	16	調査書	外地資料南満 州1	上情三九第五〇三号 昭和一五年二月七日	支那僑ヨリ見タル 上海ノ民族工業	上海事務所所 長	昭和15年 2月7日	ホチキ ス綴	27×19	13	上海租界工業に関す る分析の翻訳	「満鉄調査室 神 崎誠」の名刺添付 あり
13	5	2	1	研究 資料	外地資料南満 州2	昭和十五年上半期	上海事務所調査室 四季報	四季報編集委 員会	昭和15年 9月1日	冊子	27×19.5	359	中国の経済や交通、 物資などの状況に関 する分析をとりまと めたもの	-
13	5	2	2	その他	外地資料南満 州2	満州労働問題文獻目 録	-	南満州鉄道株 式会社調査部	昭和15年 10月	冊子	22.5×15	60	満州在住の労働者な どの社会的経済関係 に関する文獻の目録	-
13	5	2	3	その他	外地資料南満 州2	満鉄資料彙報第六卷 第一号	-	南満州鉄道株 式会社	昭和16年 1月	冊子	22×15	118	満州農業に関する文 獻の紹介など	-
13	5	3	1	調査書	外地資料南満 州3	妻下国民生活の推 移に就て	-	満鉄東京支社 調査室	昭和16年 3月末日	複写	26×36	98	国民の最低生活水準 に関する分析	原本をコピーした ものカ(「経済学 部研究室」のラベ ルあり)
13	5	3	2	研究 資料	外地資料南満 州2	昭和製鋼所調査彙報 第二卷第二号所載	満州労働問題序説	関谷三喜男	不明	冊子	21.5× 14.5	47	満州における労働者 の賃金の状況など労 働問題に関する研究	-
13	5	3	3	政策	外地資料南満 州2	華北労働対策確立要 綱	-	不明	不明	ホチキ ス綴	26×18	2	大東満鐵労働発展の 中国華北部の労働体 制などに関する方針	-
13	5	3	4	政策	外地資料南満 州2	昭和十八年度北支勞 務動員実施計画策定 要綱(昭和十七、一 〇、三)	-	不明	不明	ホチキ ス綴	25.5×18	3	昭和18年度北支にお ける労働者動員の計 画要領	-

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
13	5	3	5	調査	外地資料南満州2	調査報告資料七(康德十一年八月)	南満農村労働力調査報告(錦州省義懸洪家屯)	満州調査機関連合会	康德11年8月	冊子	22×15	74	南満州の農業労働力の季節別配分に関する分析	-
13	5	4	1	調査	外地資料台湾	民国三十一年八月華北労働対策ノ使命	-	華北劳工協会理事河井正久	昭和17年	ホチキス綴	26×18	30	華北における労働者電給の状況や賃金などの分析	-
14	6	1	1	統計	外地資料朝鮮2	朝鮮ニ於ケル失業調査	-	不明	昭和8年から9年頃	ホチキス綴	27.5×18.5	33	朝鮮会士の失業者及び失業者の調査結果	-
14	6	1	2	研究資料	外地資料朝鮮2	京城の交通問題と其の対策	「朝鮮」第二百五九十五号十二月号抜刷	岸謙	昭和14年12月	冊子	22.5×15	16	朝鮮の交通機関の現状と解決策の提案	-
14	6	1	3	事業概要	外地資料朝鮮2	朝鮮に於ける電気及瓦斯事業	-	京城電気株式会社	昭和15年1月	冊子	22.5×15	9	朝鮮における電気事業の概要	-
14	6	1	4	その他	外地資料朝鮮2	京畿道に於ける農事の電化に就いて	-	京城電気株式会社	昭和15年2月	冊子	22.5×15	21	朝鮮京畿道地方の農業および電化の現状などに関する紹介	-
14	6	2	1	調査	外地資料朝鮮2	殖産調査月報(第参拾八号)	-	朝鮮殖産銀行調査部	昭和16年7月	冊子	22.5×15	152	朝鮮の経済や金融などに関する情報や統計をまとめたもの	-
14	6	2	2	その他	外地資料朝鮮2	日滿支経済ルートの新要衝地としての元山港	-	元山商工会議所	昭和16年4月	パンフレット	19×34	1	「日本、朝鮮、満州、中国経済ルート」の要衝地としての元山港を紹介するパンフレット	-
14	6	2	3	その他	外地資料朝鮮2	元山市街図	-	不明	不明	一枚紙	45×65	1	元山市街の地図	「永興湾要塞司令部検閲済」の記載あり
14	6	3	1	その他	外地資料朝鮮2	道勢概要	-	咸鏡北道	昭和18年	一枚紙	21×38	1	咸鏡北道の地勢、面積、交通などの概要	-
14	6	3	2	調査	外地資料朝鮮2	昭和十九年度道労務調整計画(昭和十八年十一月計画)	-	咸鏡南道	昭和18年	ひも綴	27×19.5	8	工事種別の労働者の使用計画および会社別雇用者の使用計画	一部「咸鏡南道」の原稿を使用

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
14	6	3	3	2	外地資料朝鮮	管内状況	-	咸鏡南道警察 部経済警察課	昭和19年 10月	ひも綴	26×19	46	咸鏡南道内の労働や 食糧、資材などに関 するデータをとりま とめた資料集	-
14	6	3	4	2	外地資料朝鮮	昭和十九年十月現在 鉦山名簿	-	咸鏡南道鉦山 連盟	昭和19年 10月	ひも綴	25.5×18	19	各鉦山の鉦山権者の 住所や氏名の一覧	-
14	6	3	5	2	外地資料朝鮮	火田ノ概況	-	咸鏡南道調	不明	ひも綴	25.5×17	6	「火田」(朝鮮の伝説 的農耕法)の現況の 説明	-
14	6	3	6	2	外地資料朝鮮	最新漢支要因 最新 朝鮮全図	-	至誠堂	昭和19年 6月	一紙綴	76×54	1	満州、中国および朝 鮮地図	-
14	6	4	1	1	外地資料朝鮮	労働調整法令集	-	朝鮮総督府鉦 工局	不明	冊子	18.5× 12.5	98	労働関係の法令集	-
14	6	4	2	1	外地資料朝鮮	朝鮮ノ労働ニ就テ	-	司政局労務課	昭和18年 6月28日	ホチキ ス綴	24.5× 16.5	16	朝鮮人労働者の賃 や買金の現状などに 関する分析	-
14	6	6	10	2	外地資料朝鮮	大東亜建設と朝鮮	-	朝鮮総督府情 報課	昭和17年 カ	パンフ レット	19×51	1	「大東亜共栄圏」の 確立における朝鮮の 役割を強調するパン フレット	-
14	6	4	3	1	外地資料朝鮮	重要工場事業場ニ於 ケル勤労管理要綱	附鉦山(工場)連 盟仕奉隊組織並鉦 成準則	朝鮮総督府	昭和18年 11月	冊子	18×13	25	重要工場事業場及び 100人以上の労働者 を使用する工場事業 場を対象とする労務 管理に関する要綱	-
15	6	4	4	1	外地資料朝鮮	国民徴用令関係法令 集	-	朝鮮総督府鉦 工局労務課	昭和19年 10月	冊子	21×15	80	国民徴用令およびそ の関係法令集	-
15	6	4	5	1	外地資料朝鮮	朝鮮の教育	-	朝鮮総督府	昭和18年 10月	パンフ レット	19.5×53	1	朝鮮における教育制 度の経緯や年度別学 校数および学校種別 生徒数を掲載したも の	写真入り
15	6	4	6	1	外地資料朝鮮	公定賃金基準集 府 農業労働者ノ賃 金協定ノ基準 参考 法令通牒	-	朝鮮総督府	昭和19年 2月	冊子	18×12.5	37	朝鮮における各労働 種別の公定賃金の一 覧と賃金関係法令集	-

ボック 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
15	6	4	7	その他	外地資料朝鮮	朝鮮ニ対スル文化工 作ニ関スル意見	-	不明	昭和21年 2月26日	ひも綴	28×20	11	戦後の日本と朝鮮の 関係に関する意見書	-
15	6	5	1	研究 資料	外地資料朝鮮	調査月報第十三巻第 一号	-	朝鮮総督府	昭和17年 1月	冊子	21×15	118	朝鮮に関する調査研 究や各種統計などを まとめたもの	-
15	6	5	2	研究 資料	外地資料朝鮮	調査月報第十三巻第 二号	-	朝鮮総督府	昭和17年 2月	冊子	21×15	106	朝鮮に関する調査研 究や各種統計などを まとめたもの	-
15	6	5	3	研究 資料	外地資料朝鮮	調査月報第十三巻第 四号	-	朝鮮総督府	昭和17年 4月	冊子	21×15	86	朝鮮に関する調査研 究や各種統計などを まとめたもの	-
15	6	5	4	研究 資料	外地資料朝鮮	調査月報第十四巻第 四号	-	朝鮮総督府	昭和18年 4月	冊子	21×15	86	朝鮮に関する調査研 究や各種統計などを まとめたもの	-
15	6	5	5	研究 資料	外地資料朝鮮	調査月報第十五巻第 一号	-	朝鮮総督府	昭和19年 1月	冊子	21×15	87	朝鮮に関する調査研 究や各種統計などを まとめたもの	-
15	6	5	6	その他	外地資料朝鮮	通報 第一七二号	-	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 10月1日	冊子	21×15	18	「前進する半島銃後 の指針」と鎔打ち、 戦意昂揚を目的とし た記事を収録したもの の、内容は「決戦石 炭問答」「国民徴用 の話」など	-
15	6	5	7	その他	外地資料朝鮮	通報 第一七三号	-	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 10月15日	冊子	21×15	18	「前進する半島銃後 の指針」と鎔打ち、 戦意昂揚を目的とし た記事を収録したもの の。内容は「蔬菜の 貯蔵法」など	-
15	6	6	1	その他	外地資料朝鮮	朝鮮統治の過去と現 在	朝鮮事情資料第一 号	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 3月	冊子	21×15	14	歴代総督別の朝鮮統 治の回顧と小磯総督 の施策の概要	-
15	6	6	2	その他	外地資料朝鮮	朝鮮統治と皇民錬成 の進展	朝鮮事情資料第二 号	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 1月	冊子	21×15	26	朝鮮人「皇民化」各 種施策の紹介	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
15	6	6	3	その他	外地資料朝鮮	タイトル1 (主たるタイトル) 志願兵より徴兵へ	タイトル2 (副たるタイトル) 朝鮮事情資料第三 号	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 1月	冊子	21×15	8	朝鮮に徴兵制が導入 されたことの紹介記事	-
15	6	6	4	その他	外地資料朝鮮	錬成する朝鮮	朝鮮事情資料第四 号	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 1月	冊子	21×15	18	皇国民化を目的と した朝鮮における 「錬成」(研修、教育) の紹介記事	-
15	6	6	5	その他	外地資料朝鮮	半島の国民総力運動	朝鮮事情資料第六 号	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 1月	冊子	21×15	15	朝鮮人の皇国民と しての資質の向上を 目的とする運動の紹 介記事	-
15	6	6	6	その他	外地資料朝鮮	決戦下の穀倉朝鮮	朝鮮事情資料第九 号	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 3月	冊子	21×15	7	食糧供給地としての 朝鮮の食糧事情の紹 介記事	-
15	6	6	7	その他	外地資料朝鮮	聖職遂行に寄与しつ つある朝鮮の地下資 源	朝鮮事情資料第十 号	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 3月	冊子	21×15	7	鉄鉱石や石炭などの 朝鮮における生産状 況の紹介記事	-
15	6	6	8	その他	外地資料朝鮮	朝鮮の重工業	朝鮮事情資料第十 一号	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 1月	冊子	21×15	8	朝鮮重工業分野の生 産額の紹介記事	-
15	6	6	9	その他	外地資料朝鮮	朝鮮の電機事業	朝鮮事情資料第十 二号	朝鮮総督府情 報課	昭和19年 1月	冊子	21×15	11	朝鮮の発電事業の紹 介記事	-
15	6	7	1	意見 朝鮮 書	朝鮮	委員長 穂積六郎殿 朝鮮総督二対スル意 見書ノ件	大東亜経済専 門委員会労務 分科会 主査 伊達四雄	昭和19年 9月	ひも綴	26×18	7	朝鮮石炭株式会社社 内と朝鮮の労務環境に ついて	19-13-1-1と 同じ	
15	6	7	2	調査	朝鮮	朝鮮ニ於ケル労務事 情概況	-	朝鮮総督府鈹 工局	昭和19年 10月	朝鮮総 督府用 紙	26×18	13	朝鮮の労務事情全般 について	[19.10.20]書き込 みあり
16	7	1	1	調査	外地資料台湾	昭和十四年七月 台湾ニ於ケル労力補 給対策	-	臨時労務部	昭和14年 7月	ホチキ ス綴	27.5×20	23	台湾の労働力の状況 とそれの補充策などの 考察	[リポート資料在 中、台湾(昭14)、 大河内、永田清] と記載された封筒 内にあったもの
16	7	1	2	調査	外地資料台湾	新高港(旧名梧槽)築 港ニ伴フ附近地価変 動調査(昭和十四年八 月調)	-	台湾総督府カ	昭和14年 カ	ひも綴	26×18	7	新高港周辺地域の地 価変動の状況	2部あり、「台湾 総督府」原稿用紙 を使用

ボツ 番号	案件	作成 者等	作成 件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
16	7	1	3	調査	外地資料台湾	台湾工業化ノ問題ニ 就テ	-	大河内一男 永田清	昭和14年 8月	ホチキ ス綴	27.5×20	6	台湾の工業化を進め る上での問題や条件 を簡条書きにしたもの の	「リポート資料在中、台湾(昭14)、大河内、永田清」と記載された封筒内にあったもの、2部あり。封筒同封
16	7	1	4	要綱	外地資料台湾	台湾工業振興委員会 設置要綱	-	不明	不明	ホチキ ス綴	27.5×20	9	台湾の工業化を目的 に設置される委員会 の設置要綱	-
16	7	1	5	要綱	外地資料台湾	台湾工業振興調査委 員会設置要綱	-	不明	不明	ホチキ ス綴	27.5×20	7	台湾の工業化を目的 に設置される委員会 の設置要綱	16-7-1-4と同 内容(本資料は手 書き)
16	7	1	6	要綱	外地資料台湾	台湾工業振興調査委 員会設置要綱	-	不明	不明	ホチキ ス綴	27.5×20	4	台湾の工業化を目的 に設置される委員会 の設置要綱(16-7- 1-5と同内容)	「リポート資料在中、台湾(昭14)、大河内、永田清」と記載された封筒内にあったもの
16	7	1	7	要綱	外地資料台湾	台湾工業振興委員会 設置要綱	-	不明	不明	ホチキ ス綴	27.5×20	6	台湾の工業化を目的 に設置される委員会 の設置要綱(16-7- 1-4と同内容)	「リポート資料在中、台湾(昭14)、大河内、永田清」と記載された封筒内にあったもの
16	7	2	1	新聞	外地資料台湾	昭和14年10月9日付 帝国大学新聞	-	帝国大学新聞	昭和14年 10月9日	新聞紙	54×40	1	「台湾経済の進路— 南方経済圏の基地と して」(永田清)掲載 分	「リポート資料在中、台湾(昭14)、大河内、永田清」と記載された封筒内にあったもの
16	7	2	2	その他	外地資料台湾	原稿の下書きカ	-	不明	不明	原稿用 紙	21×16.5	10	台湾の工業化を論じ る文章の下書きカ	「リポート資料在中、台湾(昭14)、大河内、永田清」と記載された封筒内にあったもの
17	8	1	1	調査	日本経済連盟 会資料	応召入営及び被徴用 者待遇調査報告(昭 和十六年十一月十三 日現在)	-	日本経済連盟 会	昭和17年 5月	冊子	21×15	107	応召者、入営者およ び被徴用者の会社にお ける待遇に関する 調査結果	-

ボツス番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
17	8	1	2	意見書	日本経済連盟 会資料	昭和十七年八月 工場事業場従業員ノ 消費生活ト産業能率 増進ニ関スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和17年 8月	冊子	25.5×18	26	作業効率の向上を図 るため工場労働者の 衣食住にわたり講ず るべき対策の提言	-
17	8	1	3	意見書	日本経済連盟 会資料	昭和十七年八月 賃金制度ニ関スル檢 討	-	日本経済連盟 会	昭和17年 8月	冊子	25.5×18	8	戦時に適応する形の 賃金制度の検討結果	-
17	8	1	4	議事録	日本経済連盟 会資料	昭和十七年十一月十 七日 戦時に於ける労務者 及び職員ノ応召ノ營 及ビその他の被召集 者に対する待遇基準 案ニ関する官民懇談 会速記録	-	日本経済連盟 会	昭和17年 11月17日	冊子	21×15	70	表題の懇談会の議事 録	-
17	8	1	5	意見書	日本経済連盟 会資料	昭和十七年十二月 戦時ニ於ケル労務者 及ビ職員ノ応召ノ營 及ビ其外ノ被召集者 ニ対スル待遇基準案	-	日本経済連盟 会	昭和17年 12月	冊子	25.5×18	11	応召者や入営者など の手当支給の基準を 改善すべきであると の提言	-
17	8	1	6	意見書	日本経済連盟 会資料	生計費問題調査ニ関 スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和18年 2月	のり綴	26×18	2	戦時下の適正な最低 生活費の調査を政府 に求める意見書	-
17	8	1	7	意見書	日本経済連盟 会資料	昭和十八年三月 統制会ニ依ル能率増 進方策ニ関スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和18年 3月	冊子	25.5×18	5	産業能率の向上を図 るために統制会の役 割を拡大すべきであ るとの提言	-
17	8	1	8	意見書	日本経済連盟 会資料	遊休工場ノ計画的利 用ニ関スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和18年 3月	のり綴	26×18	2	重工業への重点政策 の結果、使用されな くなった軽工業用の 工場の有効活用を求 める意見書	-
17	8	1	9	意見書	日本経済連盟 会資料	産業能率ト精神指導 ニ関スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和18年 4月	冊子	26×18	41	生産に従事する国民 向けの精神指導方策 に関する意見書	-

ボツス番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
17	8	1	10	意見書	日本経済連盟 会資料	協力工場/整備ニ関スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和18年 4月	冊子	26×18	16	生産力向上のため発 生工場と協力工場、 下請工場及び外注工 場の関係の緊密化を 提言する意見書	-
17	8	1	11	意見書	日本経済連盟 会資料	勤労管理行政ノ緊急 簡素化ニ関スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和19年 10月	ホチキ ス綴	26×18	6	軍需省、厚生省など に分岐している勤労 管理行政の一元化を 求める意見書	17-8-1-13(2)と 同内容
17	8	1	12	意見書	日本経済連盟 会資料	日雇労働緊急対策ニ 関スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和19年 10月	ホチキ ス綴	26×18	10	日雇労働者の不足に 伴う賃金高騰への対 策を求める意見書	10ページ以下破 損、17-8-1-13 (1)と同内容
17	8	1	13 (1)	意見書	日本経済連盟 会資料	日雇労働緊急対策ニ 関スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和19年 10月	ホチキ ス綴	26×18	11	日雇労働者の不足に 伴う賃金高騰への対 策を求める意見書	「総六委員会関 係書類」としてひ もで一綴りにされ ているものの一 部、17-8-1-12 と同内容。表紙に 「十九、二一、二 一野尻部長ヨリ受 領、皆川保管」と 記載
17	8	1	13 (2)	意見書	日本経済連盟 会資料	勤労者管理行政ノ緊 急簡素化ニ関スル意 見	-	日本経済連盟 会	昭和19年 10月	ホチキ ス綴	26×18	6	軍需省、厚生省など に分岐している勤労 管理行政の一元化を 求める意見書	「総六委員会関 係書類」としてひ もで一綴りにされ ているものの一 部、17-8-1-11 と同内容
17	8	1	13 (3)	研究資料	日本経済連盟 会資料	勤労問題委員会第一 部会(勤労給派並配 置に関する問題)研 究項目(案)	-	日本経済連盟 会	昭和19年 カ	ホチキ ス綴	26×18	12	戦時下における労働 者の動員などに係る 研究事項の列記	「総六委員会関 係書類」としてひ もで一綴りにされ ているものの一 部
17	8	1	13 (4)	研究資料	日本経済連盟 会資料	勤労問題委員会第二 部会(勤労管理行政に 関する問題)研究項 目(案)	-	日本経済連盟 会	昭和19年 カ	ホチキ ス綴	26×18	4	戦時下勤労管理行政に 関する研究事項の列記	「総六委員会関 係書類」としてひ もで一綴りにされ ているものの一 部

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
17	8	1	13 (5)	研究 資料	日本経済連盟 会資料	勤労問題委員会第三 部会(勤労組織に関 する問題)研究項目 案	-	日本経済連盟 会カ	昭和9年 7月12日	ホチキ ス綴	26×18	3	勤労組織に関する研 究事項の列記	「総第六委員会関 係書類」としてひ もで一綴りにされ ているものの一部
17	8	1	13 (6)	研究 資料	日本経済連盟 会資料	勤労問題委員会第四 部会(賃金制度)研 究項目(案)	-	日本経済連盟 会カ	昭和9年 11月6日	ホチキ ス綴	26×18	2	賃金制度に関する研 究事項の列記	「総第六委員会関 係書類」としてひ もで一綴りにされ ているものの一部
17	8	1	13 (7)	研究 資料	日本経済連盟 会資料	勤労問題委員会第五 部会食糧問題小委員 会研究項目	-	日本経済連盟 会カ	昭和9年 9月13日	ホチキ ス綴	26×18	2	職場における食糧問 題に関する研究事項 の列記	「総第六委員会関 係書類」としてひ もで一綴りにされ ているものの一部
17	8	1	13 (8)	研究 資料	日本経済連盟 会資料	勤労問題委員会第六 部会研究項目	-	日本経済連盟 会カ	昭和19年 カ	ホチキ ス綴	26×18	10	労働能率に関する研 究事項の列記	「総第六委員会関 係書類」としてひ もで一綴りにされ ているものの一部
17	8	1	14	意見 書	日本経済連盟 会資料	勤労者住宅対策二関 スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和19年 4月	ホチキ ス綴	26×18	8	労働者の住居確保を 求める意見書	-
17	8	1	15	調査	日本経済連盟 会資料	各府県ニ於ケル食糧 ノ工場加配状況並工 場給食ノ指導方針調 査報告	-	日本経済連盟 会	昭和19年 11月	ホチキ ス綴	26×18	41	工場勤労者に対する 食糧の加配量につい て各県労政課に照会 した調査の結果	-
17	8	1	16	意見 書	日本経済連盟 会資料	精密機械工業に於け る交替制に関する意 見	-	日本経済連盟 会	昭和19年 12月	一枚紙	21.5×15	2	工場の交替制勤務の 効果的実施を提言す る意見書	-
17	8	2	1	研究 資料	日本経済連盟 会資料	支那事变以後ニ於ケ ル我国賃金ノ変遷一 勤労問題委員会第四 部会第一小委員会 本委員報告	-	日本経済連盟 会	昭和19年 12月	ホチキ ス綴	26×18	52	日中競争勃発以来の経 済賃金統制令運用の経 緯の解説	41頁以下に参考資 料として「工場販 山労務者賃金統計 (軍需省総動員局 勤労課)」添付。末 尾に瀧本忠男略歴 貼付
17	8	2	2	研究 資料	日本経済連盟 会資料	昭和二十年二月 増産兼賞加給金制度 概要「戦時増産ト 賞加給与制二関スル 意見」附録一	-	日本経済連盟 会	昭和20年 2月	ホチキ ス綴	26×18	22	「増産兼賞加給金制 度」の実施した某工 場の成功例の紹介	-

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
17	8	2	3	意見書	日本経済連盟 会資料	昭和二十年二月 戦時増産ト兼電給与 制二閣スル意見	-	日本経済連盟 会	昭和20年 2月	ホチキ ス綴	26×18	7	戦時増産を目的とし た給与制度の改善を 求める意見書	-
17	8	2	4	意見書	勤労学徒・産 業資料	学徒勤労動員二閣ス ル意見	-	日本経済連盟 会	昭和20年 2月	ホチキ ス綴	25.5×18	15	日本経済連盟会勤労 問題委員会 の件名に 関する意見書	-
17	8	3	1	調査	日本経済連盟 会資料	各都市に於ける共同 炊事場・栄養食配給 所並に一般外食施設 の状況調査	-	日本経済連盟 会第五部会	昭和19年 11月	ホチキ ス綴	26×18	4	共同炊事場などの現 況に關して市当局に 対して行った調査の 結果	-
17	8	3	2	調査	日本経済連盟 会資料	協力工場ノ作業能率 改善二閣スル調査	-	日本経済連盟 会第六部会	昭和19年 12月	ホチキ ス綴	26×18	28	名古屋地方の重要企 社に対し協力工場に 作業能率改善に關し て行った調査の結果	-
17	8	3	3	調査	日本経済連盟 会資料	各府県ニ於ケル食糧 並家庭用燃料ノ配給 割当状況調査報告	-	日本経済連盟 会第五部会	昭和19年 11月	ホチキ ス綴	26×18	27	食糧の配給基準につ いて各県食糧課に照 会した調査の結果	-
17	8	3	4	研究資料	日本経済連盟 会資料	企業体制の方向	-	不明	不明	一枚紙	26×36	1	企業の体制(皇国企 業観)に關する項目 の列記	資料の一部カ
17	8	3	5	意見書	日本経済連盟 会資料	勤労者食糧問題改善 に關する意見	-	日本経済連盟 会	昭和19年 2月	折込み	21.5×15	5	労働者に対する食糧 配給量の増加を提言 する意見書	-
18	9	1	1	研究資料	調査研究動員 本部資料	帝国工業生産循環図 表	-	不明	昭和15年 カ	一枚紙	38×54	1	表題の図	18-9-4-7の添付 資料カ
18	9	1	2	研究資料	調査研究動員 本部資料	国民所得循環図(昭 和十五年)	-	不明	昭和15年 カ	一枚紙	38×54	1	表題の図	18-9-4-7の添付 資料カ
18	9	1	3	研究資料	調査研究動員 本部資料	英国国民所得循環図 表	-	不明	昭和15年 カ	一枚紙	54×38	1	表題の図	18-9-4-7の添付 資料カ
18	9	1	4	研究資料	調査研究動員 本部資料	ソ連国民経済パラン ス総合式	-	不明	不明	一枚紙	38×54	1	表題の図	18-9-4-7の添付 資料カ
18	9	1	5	研究資料	調査研究動員 本部資料	国民経済総合パラン ス図式	-	不明	不明	一枚紙	38×54	1	表題の図	18-9-4-7の添付 資料カ

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
18	9	1	6	研究 資料	調査研究動員 本部資料	タイトル1 (主たるタイトル) 集中ト特久トノ関係	-	不明	不明	一枚紙	38×54	1	表題の図	備考2 (その他) 18-9-4-7の添付 資料カ
18	9	1	7	研究 資料	調査研究動員 本部資料	軍需生産力分析図表	-	不明	不明	一枚紙	54×38	1	表題の図	18-9-4-7の添付 資料カ
18	9	1	8	研究 資料	調査研究動員 本部資料	参考附表(二) 独逸 の(典型的に表現せ られたる) 財貨循環 (ア-ゲマン)	-	不明	不明	一枚紙	54×38	1	表題の図	18-9-4-7の添付 資料カ
18	9	2	1	研究 資料	調査研究動員 本部資料	第一次大戦後に於け るドイツ国インフ レーションの調査 (要約)	-	調査研究動員 本部第二委 員会	昭和19年 12月	ホチキ ス綴	26×18	16	ドイツのインフレの 発展過程や原因など に関する分析	-
18	9	2	2	研究 資料	調査研究動員 本部資料	小委員会意見書	-	調査研究動員 本部第二委 員会	昭和19年 12月	ホチキ ス綴	26×18	14	「統制下のインフレ の特質」「戦争とイ ンフレの関係」など に関する意見の概要	-
18	9	2	3	研究 資料	調査研究動員 本部資料	第一次大戦後に於け るフランス国インフ レーションの調査 (要約)	-	調査研究動員 本部第二委 員会	昭和19年 12月	ホチキ ス綴	26×18	20	フランスのインフレ の発生経過などに関 する分析	-
18	9	2	4	研究 資料	調査研究動員 本部資料	第一次大戦後に於け る英国インフレレ ーションの調査(要約)	-	調査研究動員 本部第二委 員会	昭和19年 12月	ホチキ ス綴	26×18	15	イギリスの物価、通 貨、為替等の相互作 用に関する分析	-
18	9	2	5	研究 資料	調査研究動員 本部資料	独逸の戦時戦後イン フレーションと我国 のインフレーション との比較	-	調査研究動員 本部調査局	昭和20年 6月	ひも綴	26×18	6	ドイツの第一次大戦 時後のインフレの原 因分析と日本との比 較研究	-
18	9	3	1	研究 資料	調査研究動員 本部資料	総務局第大(マ)委員 会 第一部中間報告第 一輯	緊急防空動労体制 確立ノ研究	調査研究動員 本部	昭和20年 4月	ホチキ ス綴	26×18	7	防衛的観点に立った 防空管理体制の研究	-
18	9	3	2	研究 資料	調査研究動員 本部資料	総務局第大(マ)委員 会 第一部中間報告第 一輯	-	調査研究動員 本部	昭和20年 8月	冊子	25×18	55	経済国力の基礎研究 を担当する部会の研 究報告書	-

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
18	9	4	1	調査	調査研究動員本部資料	タイトル1 (主たるタイトル) 定収入階層ノ生活費ノ調査及之ニ関連スル措置	-	調査研究動員本部	昭和20年頃カ	ホチキス綴	25×18	38	定収入階層の生活費に関する調査結果と分析	備考2 (その他) 39頁以下破損カ
18	9	4	2	研究資料	調査研究動員本部資料	労賃に於けるインフレーション的課題とその対策	-	調査研究動員本部カ	昭和20年頃カ	冊子	25×18	28	戦時下の労賃の動向と統制などに関する研究	18-9-5-1と関連あり
18	9	4	3	研究資料	調査研究動員本部資料	インフレレーション緊急対策委員会第一回意見書	-	調査研究動員本部業第七委員会	昭和20年5月	冊子	25×18	107	インフレ防止対策の重点などに関する研究	-
18	9	4	4	研究資料	調査研究動員本部資料	インフレレーション緊急対策委員会第二回其の二補遺	-	調査研究動員本部業第七委員会	昭和20年5月	冊子	25×18	16	18-9-4-3の補足説明	-
18	9	4	5	研究資料	調査研究動員本部資料	インフレレーション緊急対策委員会第六回報告書	-	調査研究動員本部業第七委員会	昭和20年5月	冊子	25×18	23	「生産増強とインフレーション」などに関する研究	-
18	9	4	6	研究資料	調査研究動員本部資料	インフレレーション緊急対策委員会第五回報告書	-	調査研究動員本部業第七委員会第五回会	昭和20年5月	冊子	25×18	59	「インフレ緊急対策としての国民生活安定確保策」などの研究	-
18	9	4	7	研究資料	調査研究動員本部資料	昭和二十年十一月「国民経済パラノス総合図式」の解説	酒井正三委員長稿	調査研究動員本部	昭和20年11月	冊子	25×18	35	「資源」「経堂」などの項目を図式化して経済の全体像を表す「国民経済パラノス総合図式」の解説	-
18	9	4	8	研究資料	調査研究動員本部資料	経済構造の基本理論—経済の三つの在り方について—	-	名古屋経済専門学校教授 酒井正三郎	不明	ホチキス綴	21×15	37	経済の「現実的」「形態的」「個別的」在り方に関する理論の紹介	-
18	9	4	9	研究資料	調査研究動員本部資料	英国政府白書の国民所得統計と我国資金計画の構造	-	横濱工業経営専門学校教授 森田俊三	昭和20年頃カ	冊子	21×15	20	イギリスの国民所得統計調査に関する分析と日本の資金計画の分析	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
18	9	5	1	研究資料	戦前戦中未整理資料	労賃に於けるインフレーション的課題とその対策 (その2)	-	調査研究動員本部カ	昭和20年頃カ	のり綴	26×18	13	労賃がもつインフレ的性格への対策案	18-9-4-2と関連あり
18	9	5	2	調査書	調査研究動員本部	農村調整乃至都市農村構成問題二箇スル緊急対策要綱	-	調査研究動員本部	昭和20年4月	冊子	26×18	56	戦争末期における労働構成の編成がえに 関して	
19	10	1	1	要綱	大日本産業報国会資料	創意工夫発揚運動要綱	-	大日本産業報国会	昭和16年10月30日	ホチキス綴	26×18	16	生産力増強のため創意工夫を行った職場を表彰することを趣旨とする運動の要綱	表題のほか、「機械労働率増進運動要綱」を含む
19	10	1	2	事業概要	大日本産業報国会資料	大日本産業報国会中央本部事業要覧	-	大日本産業報国会中央本部	昭和17年7月	ホチキス綴	26×18	13	産業報国会の組織、機構、事業概要など	-
19	10	1	3	研究資料	大日本産業報国会資料	就業時間と生産力増強	-	大日本産業報国会	昭和18年10月	冊子	18×13	14	就業時間の短縮を行なった工場 の状況報告など	-
19	10	1	4	研究資料	大日本産業報国会資料	大日本産業報国会空襲対策資料	-	大日本産業報国会	昭和20年4月	冊子	18×13	28	工場が空襲にあつた場合の対策指針など	-
19	10	1	5	要綱	大日本産業報国会資料	緊急防空労働団体制確立要綱案	-	大日本産業報国会	不明	クリップ止め	26×18	3	本土空襲の激化に伴い必要とされる労働団体の制に係る対策の一覧	-
19	10	1	6	要綱	大日本産業報国会資料	大日本産業報国会空襲対策資料第一工場空襲緊急対策	-	大日本産業報国会	不明	ホチキス綴	26×18	8	19-10-1-4の草案の一部	-
19	10	1	7	要綱	大日本産業報国会資料	大日本産業報国会空襲対策資料第二工場空襲被害戦況	-	大日本産業報国会	不明	ホチキス綴	26×18	14	19-10-1-4の草案の一部	-
19	10	1	8	要綱	大日本産業報国会資料	大日本産業報国会空襲対策資料第三工場下設救給食活動	-	大日本産業報国会	不明	ホチキス綴	26×18	18	19-10-1-4の草案の一部	-
19	10	1	9	研究資料	大日本産業報国会資料	特別発表者発表資料参考図表総括書	機械労働率増進運動結果中央協議会資料	大日本産業報国会	不明	ホチキス綴	25×36	20	「原因別機械停止率調査表」「機種別による月別原因休働率」などの図表	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
19	10	1	10	要綱	戦前戦中未整理資料	産報挺身員設置要綱案	-	大日本産業報 国会カ	不明	一枚紙	25×36	1	産業報国会の機能強化を目的に設置される挺身員に関する要綱	-
19	10	1	11	その他	戦前戦中未整理資料	産報挺身員ノ誓	-	大日本産業報 国会カ	不明	一枚紙	25×18	1	産報挺身員の誓約書	-
19	10	1	12	意見書	大日本産業報国会資料	資金形態刷新方策	-	大日本産業報 国会東北地方 勤労協議会	不明	ホチキ ス綴	26×18	33	「工場事業場に於ける資金形態刷新方策」及び「鉱山に於ける資金形態刷新方策」	-
19	10	2	1	研究資料	大日本産業報国会資料	給与支払型態決定上問題となるべき点	-	東京産業報国 会カ	不明	一枚紙	26×36	1	戦時下の給与支払い形態に関する問題点の一覧	大河内のメモあり
19	10	2	2	要綱	大日本産業報国会資料	産業報国会空襲対策要領	-	中央勤労協議 会空襲時生産 確保対策委員 会	不明	ホチキ ス綴	26×18	18	職場における空襲時の「出勤確保」「職場死守」などの方針を示す要領	-
19	11	1	1(1)	調査書	戦時経済特別調査室	名簿	-	戦時経済特別 調査室		大日本 帝国政 府用紙	26×18	1	荒木光太郎、大河内一男、石橋湛山ら	
19	11	1	1(2)	調査書	戦時経済特別調査室	戦時経済特別調査研究事項(案)	-	戦時経済特別 調査室	昭和19年 11月21日	大日本 帝国政 府用紙	26×18	14	委員からの要望のまとめ	
19	11	1	1(3)	調査書	戦時経済特別調査室	戦時経済特別調査第一次調査事項(試案)	-	戦時経済特別 調査室	昭和19年 11月30日	大日本 帝国政 府用紙	26×18	1	5項目の調査要綱	
19	11	1	1(4)	調査書	戦時経済特別調査室	戦時経済特別調査第一次調査事項	-	戦時経済特別 調査室	昭和19年 12月9日	大日本 帝国政 府用紙	26×18	1	19-11-1-1(3)の改訂版	
19	11	1	1(5)	調査書	戦時経済特別調査室	大東亜共同宣言	-	戦時経済特別 調査室	-	大日本 帝国政 府用紙	26×18	2	大東亜共同宣言文	

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
19	11	1	2	調査書	戦時経済特別調査委員会	戦時経済特別調査委員会 中間報告(案)	-	戦時経済特別調査室	-	大日本帝国政府用紙	26×18	9	戦争終結後は広域経済が必然化するとの予測、経済の世界化と国民国家体系、国防論との矛盾を解決する方法としての広域圏、その他の角度からの所論	昭和19年11月9日 大蔵大臣官邸で初代会合、11月14日初代会合、二十数回の会議の中間報告
19	11	1	3	調査書	戦時経済特別調査委員会	戦時経済特別調査委員会 中間報告(案)	-	戦時経済特別調査室	-	大日本帝国政府用紙	26×18	12	19-11-1-1-2の草稿	大河内の書き込みあり。「極秘」とあり
19	11	1	4	資料	戦時経済特別調査委員会	米英戦後通貨案の全貌	1. モーゲンソーン案 2. ケーネンズ案	-	-	ホチキス綴	26×18	12	モーゲンソーン案とケネンズ案の内容紹介	-
19	12	1	1	要綱	外地資料朝鮮2	朝鮮ニ於ケル社会経済調査研究態勢確立要綱	-	社団法人東亜経済懇談会朝鮮委員会事務局	昭和19年5月20日	ひも綴	26×19	5	作成者の法人が掲げる「朝鮮ニ於ケル社会経済調査研究態勢確立要綱」および「調査研究課題」	-
19	12	1	2	調査書	外地資料朝鮮1	朝鮮ニ於ケル圏対策資料	-	社団法人東亜経済懇談会朝鮮委員会事務局 朝鮮商工会議所	昭和19年8月	のり綴	25×17.5	22	朝鮮の圏取引の実情分析と対策	-
19	12	1	3	意見書	東亜経済懇談会	大東亜語地域軍需生産力昂揚と結集の緊急方策に関する件	大東亜経済委員会 労務分科会意見	社団法人東亜経済懇談会	-	ホチキス綴	26×18	39	外地における労務動員について	-
19	13	1	1	その他	外地資料朝鮮2	朝鮮総督ニ対スル意見書ノ件	-	大東亜経済朝鮮専門委員会主査 伊達四雄	昭和19年9月	ひも綴	25×17.5	7	在朝鮮企業の労務に関する要望書を取りまとめたもの	-
19	14	1	1	調査書	国防技術委員会	国防技術委員会 第十部会答申案	-	国防技術委員会第十部会	-	特許用紙	26×18	13	労働力の確保について	-
19	15	1	1	調査書	研究会・委員会資料	生計費調査表	-	財団法人戦時生活相談所	昭和18年6月	ひも綴	27×19	25	東京市内の軍需工場に勤務する事務員を対象とした生計費の調査結果	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
19	16	1	1	意見 書	勤労学徒・産 業資料	労働組合法案二閣ス ル陳情	-	日本興業倶楽 部印刷機 日 本製紙連合会 高島菊次郎は か	昭和5年 6月17日	折込み	26×19	10	各経済団体連名の労 働組合法に対する共 同意見書	-
20	17	1	1	その他	勤労学徒・産 業資料	昭和十八年度農村厚 生運動実施方針	-	産業組合中央 会	昭和18年 3月	ホチキ ス綴	20.5×15	8	「民族力の培養」と 「食糧増産確保」の 国策に即応できる農 村の確立のための農 働実施方針	-
20	18	1	1	意見 書	勤労学徒・産 業資料	決戦生産体制確立に 関する意見	-	重要産業協議 会	昭和20年 2月7日	針じめ	26×18	3	「決戦体制確立」の ための産業人の心構 えと産業統制体制の 構築に関する提言	-
20	18	1	2	研究 資料	勤労学徒・産 業資料	戦時企業体制審議項 目ほか	-	重要産業協議 会	昭和18年 3月6日 ほか	クリッ プ止め	25.5×18	18	戦時における企業の 位置づけや企業体制 などに関する研究資 料	「独逸 の株式会社」に就て 「最近に於ける一 業一社主義修正の 事例」を含む
20	19	1	1	意見 書	大日本産業報 国会資料	商業報国会中央本部 に対し商報活動の本 格的展開を期待する 書	-	商業国業研究 会	昭和18年 12月8日	ホチキ ス綴	18×26	12	商報組織の下部団体 である商業国策研究 会が、上部団体であ る中央本部に対し活 動の本格的展開を要 求する意見書	-
20	20	1	1	その他	勤労学徒・産 業資料	労務計画書および記 要領並びに学徒勤 労員二閣スル調査	-	産業機械統制 会	昭和19年 カ	一枚紙	25×36	1	統制規程第21条に基 づく労務計画に關す る調査および動員す る学徒に關する調査	画面副り
20	21	1	1	機関 紙	勤労学徒・産 業資料	生産指導者要報	-	産業経済新聞 社	昭和19年 12月5日	折込み	54×38	8	戦時下の勤労、経 済に關する記事を掲 載した機関紙(勤労学 徒対策の確立、戦時 下の勤労と勤労組織 など)	「学徒動員」封筒 内の資料

ボツ 番号 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
20	21	1	2	機関 紙	勤労学徒・産 業資料	生産指導者要報	-	産業経済新聞 社	昭和19年 12月13日	折込み	54×38	8	戦時下の勤労、経済 に関する記事に掲載 した機関紙(工場分 散政策の必要など)	「学徒動員」封筒 内の資料
20	21	1	3	機関 紙	勤労学徒・産 業資料	生産指導者要報	-	産業経済新聞 社	昭和19年 12月27日	折込み	54×38	8	戦時下の勤労、経済 に関する記事に掲載 した機関紙(軍需監 理部創設一カ年の体 験など)	「学徒動員」封筒 内の資料
20	21	1	4	機関 紙	勤労学徒・産 業資料	生産指導者要報	-	産業経済新聞 社	昭和20年 1月14日	折込み	54×38	8	戦時下の勤労、経済 に関する記事に掲載 した機関紙(新企業 形態構想の課題な ど)	「学徒動員」封筒 内の資料
20	21	1	5	機関 紙	勤労学徒・産 業資料	生産指導者要報	-	産業経済新聞 社	昭和20年 1月15日	折込み	54×38	8	戦時下の勤労、経済 に関する記事に掲載 した機関紙(最近の 工場労働者の生活費 とその傾向(上)な ど)	「学徒動員」封筒 内の資料
20	21	1	6	機関 紙	勤労学徒・産 業資料	生産指導者要報	-	産業経済新聞 社	昭和20年 1月26日	折込み	54×38	8	戦時下の勤労、経済 に関する記事に掲載 した機関紙(最近の 工場労働者の生活費 とその傾向(下)な ど)	「学徒動員」封筒 内の資料
20	21	1	7	機関 紙	勤労学徒・産 業資料	生産指導者要報	-	生産指導者要 報編集本部	昭和19年 11月6日	一枚紙	54×38	8	戦時下の勤労に関す る記事に掲載した機 関紙(動員された学 徒の状況など)	「学徒動員」封筒 内の資料
20	22	2	1	統計	商工会議所等 資料	名古屋市中小商工業 者転失状況調(工 業組合関係)	-	名古屋商工会 議所	昭和15年 11月末	ホチキ ス綴	26×36	3	工業組合別の失業者 数や転失業の原因等 の統計(商業組合同 係も添付)	-
20	22	2	2	研究 資料	商工会議所等 資料	調査と研究第二集 戦後における中小工 業振興対策の推移	-	名古屋商工会 議所	昭和22年 10月	のり綴	24.5× 17.5	27	政府策定の中小企業 振興対策の解説	-

ボツ 番号 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
20	22	2	3	統計 資料	商工会議所等 資料	タイトル1 (主たるタイトル) 名古屋を中心とす る中小工業の復興状 況	-	名古屋商工 会 議所	昭和22年 9月	のり綴	26×18	17	名古屋中 小工業の 経営規模 や操業率 等に関する 調査結果	2部あり
20	22	2	4	研究 資料	商工会議所等 資料	調査資料第二十七集 浙江財閥と国民政府 との関係	-	神戸商工 会 議所	昭和5年 6月	冊子	22×15	70	浙江財閥 の起源、 中 心的人物 などに関 する考察	-
20	22	2	5	統計 資料	商工会議所等 資料	食料消費調査中間報 告	-	東京商工 会 議所	昭和18年 9月	ホチキ ス綴	25×18	5	食費と配 給品の現 状に関す る調査結 果	-
20	22	3	1	統計 資料	商工会議所等 資料	中小 業者者転 失業調査	-	京都商工 会 議所 商務課	昭和15年 10月1日	ホチキ ス綴	26×18	3	京都の商 業組合と その転業 ・失業者 数の調査 結果	-
20	22	4	1	統計 資料	商工会議所等 資料	休日(日曜、祭日) 出勤二回 スル調査	-	東京都商 工 会 議所	昭和19年 5月	冊子	25×18	23	戦時下お ける休日 出勤の現 状に関する 調査	-
20	22	4	2	議事 録	商工会議所等 資料	第五回 労務対策 委員会	-	東京都商 工 会 議所	昭和19年 6月	冊子	25×18	13	戦時下の 休日のあ り方等を 議論した 委員会の 議事録	-
20	22	4	3	意見 書	商工会議所等 資料	昭和十九年六月 労務対策 委員会資 料	宮尾武男 委員提出 経営競争 に関する 私見	東京都商 工 会 議所	昭和19年 6月	のり綴	25×18	6	戦時下の 企業間競 争を促す 要因とし て国家的 榮譽を与 えること を主張す る意見書	-
20	22	4	4	要綱	商工会議所等 資料	模範工場 等ニヨル 生産指 導要綱	-	東京都商 工 会 議所	昭和19年 5月18日	ホチキ ス綴	21×15	9	模範工場 の選定基 準等を定 めた要綱	-
20	22	4	5	統計 資料	商工会議所等 資料	主要団体 に加入せ る構成組 合員数	-	東京都商 工 指 導所カ	不明	一枚紙	44×26.5	1	労働組合 の種類別 組合数及 び組合員 数の一覽 表	-
20	22	4	6	統計 資料	商工会議所等 資料	産業別規 模別単位 組合数及 組合員数	-	東京都商 工 指 導所カ	不明	一枚紙	40×56	1	産業と構 成人数別 労働組合 数及び組 合員数の 一覽表	-
20	22	4	7	統計 資料	商工会議所等 資料	産業別加 入団体別 単位組合 数及組合 員数	-	東京都商 工 指 導所カ	不明	一枚紙	46×56	1	産業と加 入団体別 労働組合 数及び組 合員数の 一覽表	-
20	22	5	1	陳情 書	商工会議所等 資料	強力経済 施設実施 要望二回 スル件	-	茨城県商 工 業 部	昭和20年 2月18日	ひも綴	25×18	2	配給機構 の一元化 等を求め る要望書	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成 者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
20	22	6	1	陳情 書	商工会議所等 資料	タイトル1 (主たるタイトル) 昭和51年度労働政策 に関する要望	-	日本商工会議 所	昭和50年 9月17日	ホチキ ス綴	26×18	9	中小企業対策を求め る要望書	-
21	23	1	1	統計	石炭関係資料	出炭規模別平均生産 費分析	-	日本石炭株式 会社企画部カ	昭和16年 頃カ	一枚紙	18×26	1	出炭規模別 (トン数 別) の生産費の一覧 表	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入ってい た資料
21	23	1	2	統計	石炭関係資料	出炭規模別平均生産 費分析百分率	-	日本石炭株式 会社企画部カ	昭和16年 頃カ	一枚紙	18×26	1	出炭規模別 (トン数 別) の生産費の割合 の一覧表	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入ってい た資料
21	23	1	3	統計	石炭関係資料	地方別石炭配当生産 費分析表	-	日本石炭株式 会社企画部カ	昭和16年 頃カ	一枚紙	18×26	1	地方別の石炭生産費 の割合の一覧表	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入ってい た資料
21	23	1	4	統計	石炭関係資料	全国送炭総カロリ一 並二送炭規模別平均 カロリ一数	-	日本石炭株式 会社企画部カ	昭和16年 頃カ	一枚紙	18×26	1	昭和16年上期の送炭 予想と平均・総カロ リ一量の一覧表	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入ってい た資料
21	23	1	5	統計	石炭関係資料	直接生産費ウエイト 明細 (ほか4件)	-	日本石炭株式 会社企画部カ	昭和16年 頃カ	針とめ	36×26	5	石炭生産費に占める 賃金と主要材料費の 割合	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入ってい た資料
21	23	1	6	統計	石炭関係資料	産業別労働者累年比 較表	-	日本石炭株式 会社企画部カ	昭和16年 頃カ	一枚紙	26×18	1	昭和6年から14年ま での産業別の労働者 数等の一覧	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入ってい た資料
21	23	1	7	統計	石炭関係資料	老幼婦女鉱夫比重表	-	日本石炭株式 会社企画部カ	昭和16年 頃カ	一枚紙	18×26	1	16歳未満や50歳以上 の鉱夫の人数と全体 に占める割合の一覧	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入ってい た資料
21	23	1	8	統計	石炭関係資料	樺太炭鉱別出炭実績 及荷役状況	-	日本石炭株式 会社企画部	昭和16年 頃カ	一枚紙	36×25	1	樺太の炭鉱の出炭実 績一覧	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入ってい た資料

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
21	23	1	9	調査	石炭関係資料	東亜共栄圏内二炭ケ ル石炭交流ノ必要性	-	企画部企画課	昭和16年 頃カ	一枚紙	26×18	12	共栄圏内における輸 出入炭の依存度の拡 大を主張する論究 資料	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入っている 資料
21	23	1	10	統計	石炭関係資料	内地炭鉱労働者年間 平均稼働日数累年表	-	日本石炭株式 会社企画部カ	昭和16年 6月1日	一枚紙	36×51	1	炭鉱労働者の年間平 均稼働日数の一覧 資料	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入っている 資料
21	23	1	11	統計	石炭関係資料	炭鉱労働者移動季節 的変動図	-	日本石炭株式 会社企画部	昭和16年 6月1日	一枚紙	51×30	1	炭鉱労働者の各月別 の解雇・雇入数等の 一覧資料	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入っている 資料
21	23	1	12	統計	石炭関係資料	炭鉱用主要材料、燃 料及動力使用量調一 (1)	-	日本石炭株式 会社企画部	昭和16年 6月10日	一枚紙	30×25.5	1	炭鉱用の主要材料別 の数量及び価額の一 覧表	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入っている 資料
21	23	1	13	統計	石炭関係資料	炭鉱用主要材料、燃 料及動力使用量調一 (2)	-	日本石炭株式 会社企画部	昭和16年 6月10日	一枚紙	18×26	1	21-23-1-12の続き (満州、北支分)	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入っている 資料
21	23	2	1	調査	石炭関係資料	昭和十六年度出炭低 下ノ原因ニ付テ	-	(日本石炭カ) 業務部(企画)	昭和17年 2月	ホチキ ス綴	25.5×18	14	石炭産出量の減少原 因の分析	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入っている 資料
21	23	2	2	統計	石炭関係資料	石炭産出状態一覽表	-	不明	昭和17年 3月1日	一枚紙	21×30	1	内地、外地別石炭産 出量及び埋藏量の一 覧表	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入っている 資料
21	23	2	3	統計	石炭関係資料	昭和十五年産業別 全国生産額並ニ石炭 使用額対比表(商工 省産業統計表ニヨル)	-	不明	昭和17年 3月1日	一枚紙	26×17.5	1	事業種別の生産高と 石炭使用高の統計	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入っている 資料
21	23	2	4	図表	石炭関係資料	石炭配給経路図(ほ か2件)	-	日本石炭株式 会社配給部需 給課カ	昭和17年 4月18日	針とめ	36×25	3	日本石炭株式会社カ ら需要者までの石炭 配給経路図	〔石炭確保問題資 料 昭和17～19〕 封筒内に入っている 資料

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
21	23	2	5	統計	石炭関係資料	自一六年四月末至一七年四月末 全国積出港並並四大市場貯炭高一覧表	-	日本石炭配給部(輸送)	昭和17年 4月26日 カ	一枚紙	36×25	1	各種出港別の貯炭高の一覧表	[石炭確保問題資料 昭和17～19] 封筒内に入っていた資料
21	23	2	6	統計	石炭関係資料	自一六年三月末至一七年三月末 全国坑所貯炭高月別一覧表(有無煙炭)	-	日本石炭配給部(需給)	昭和17年 4月30日	一枚紙	25.5×36	1	地域別の月別貯炭高の一覧表	[石炭確保問題資料 昭和17～19] 封筒内に入っていた資料
21	23	2	7	統計	石炭関係資料	17年上期配給計画原料用炭市場別産業別概要図(ほか2件)	-	日本石炭株式会社配給部需給課カ	昭和17年 5月20日	針とめ	54×38	3	地域別・産業別の石炭の配給計画	[石炭確保問題資料 昭和17～19] 封筒内に入っていた資料
21	23	2	8	統計	石炭関係資料	内地炭産炭地別噴汽船・貨車別積出高推移表	-	日本石炭株式会社カ	昭和17年 6月2日	一枚紙	42×30	1	産炭地別・輸送手段別の石炭積出高と指数の一覧	[石炭確保問題資料 昭和17～19] 封筒内に入っていた資料
21	23	2	9	図表	石炭関係資料	石炭配給経路図解	-	日本石炭株式会社配給部需給課	昭和17年 6月8日	一枚紙	36×26	1	商工省から需要者に至るまでの石炭の配給経路図	[石炭確保問題資料 昭和17～19] 封筒内に入っていた資料
21	23	2	10	統計	石炭関係資料	内地及外地主要石炭関係予算	-	不明	昭和17年 頃カ	一枚紙	18×25.5	1	内地と外地の石炭関連予算額の一覧	[石炭確保問題資料 昭和17～19] 封筒内に入っていた資料
21	23	2	11	統計	石炭関係資料	昭和十六年炭鉱労働者移動並二増減調査	-	日本石炭株式会社企画部カ	昭和17年 頃カ	一枚紙	25×36	1	昭和15年1月から12月までの炭鉱労働者数の一覧	[石炭確保問題資料 昭和17～19] 封筒内に入っていた資料
21	23	2	12	統計	石炭関係資料	昭和十七年度上期(五月一日現在)鉛柄数調査(ほか1件あり)	-	業務部現業課	昭和17年 頃カ	針とめ	26×36	1	石炭の種類別の一覧表	[石炭確保問題資料 昭和17～19] 封筒内に入っていた資料
21	23	2	13	統計	石炭関係資料	第一種甲号特級(京浜市場)	-	不明	不明	一枚紙	25.5×18	1	価格の公定表(対象物は不明)	[石炭確保問題資料 昭和17～19] 封筒内に入っていた資料

ボック 番号	案件	作成 者等	作数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
21	23	2	14	統計	石炭関係資料	炭鉱動力調 (昭和十四年未現在)	-	不明	不明	一枚紙	26×36	1	地域別の炭鉱の動力(原動機の種類別個数及び馬力)の現状	「石炭確保問題資料 昭和17~19」封筒内に入っていた資料
21	23	2	15	調書	石炭関係資料	産業種目所属業種一覧表	-	配給部(需給)	不明	一枚紙	30×42	1	産業別の生産業種の一覧表	「石炭確保問題資料 昭和17~19」封筒内に入っていた資料
21	23	3	1	統計	石炭関係資料	昭和十五年以降三ヶ年石炭需要予想ノ概況	-	日本石炭株式会社カ	昭和14年頃	針とめ	26×18	10	昭和15年度以降の石炭の需要予測	日本石炭株式会社の社用封筒に入っていた資料
21	23	3	2	統計	石炭関係資料	自昭和十四年至昭和十七年日満支石炭需給表(ほか1件)	-	日本石炭株式会社業務部調査課	昭和15年4月10日	針とめ	31×46	2	内地と外地・北支の石炭の需給表	日本石炭株式会社の社用封筒に入っていた資料
21	23	3	3	統計	石炭関係資料	自昭和十五年至昭和十七年三ヶ年石炭需給予想調(業調第九号)有・無煙炭包括	-	日本石炭株式会社	昭和15年4月20日	針とめ	26×18	4	昭和15年度以降の石炭の社用封筒に入っていた資料 表紙に「田中慶」の の手書きの記述あり	日本石炭株式会社の社用封筒に入っていた資料
21	23	3	4	統計	石炭関係資料	自昭和十五年至昭和十七年三ヶ年石炭需給予想調(業調第二〇号)有煙炭	-	日本石炭株式会社	昭和15年4月20日	針とめ	26×18	4	昭和15年度以降の石炭の社用封筒に入っていた資料	日本石炭株式会社の社用封筒に入っていた資料
21	23	3	5	統計	石炭関係資料	自昭和十五年至昭和十七年三ヶ年石炭需給予想調(業調第二〇号)無煙炭	-	日本石炭株式会社	昭和15年4月20日	針とめ	26×18	4	昭和15年度以降の石炭の社用封筒に入っていた資料	日本石炭株式会社の社用封筒に入っていた資料
21	23	3	6	内部資料	石炭関係資料	日本石炭株式会社ノ業務方針	-	日本石炭株式会社社長 松本健次郎	昭和15年8月30日	ホチキス綴	26×18	11	日本石炭株式会社の設立経緯と業務方針の説明	日本石炭株式会社の社用封筒に入っていた資料
21	23	3	7	内部資料	石炭関係資料	日本石炭ノ指定会社	-	日本石炭株式会社理事長 田原一	昭和15年10月31日	ホチキス綴	26×18	9	日本石炭株式会社の指定会社との関連性の説明文	日本石炭株式会社の社用封筒に入っていた資料

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
21	23	3	9	論文	石炭関係資料	現下ノ石炭緊急対策	-	日本石炭株式会社副社長 古田慶三	昭和16年 1月30日	針とめ	26×18	9	石炭の増産に必要な 施策を提言する論文	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	10	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(国土 計画設定要綱成る)	-	不明	昭和15年 9月25日	一枚紙	26×19.5	1	国土計画設定要綱の 閣議決定を伝える記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	11	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(プー ル準備による石炭 建値決定す)	-	不明	昭和15年 9月27日 カ	一枚紙	26×18	1	日本石炭株式会社の 石炭販売建値価格決 定を伝える新聞記事	日本石炭株式会社の 社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	12	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(大東 亜共栄圏の資源完 全に自給自足)	-	不明	昭和15年 9月29日 カ	一枚紙	26×19.5	1	大東亜共栄圏では重 要資源の自給自足は 可能と主張する記事	日本石炭株式会社の 社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	13	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(補助 金政策に論議集中 石炭鉄鉱の増産)	-	不明	昭和15年 11月26日 カ	一枚紙	26×18	1	鉄鋼増産補助金をめ ぐる予算要求の議論 の経過を伝える新聞 記事	日本石炭株式会社の 社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	14	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(東亜 経済懇談会(第四 日))	-	不明	昭和15年 11月29日 カ	一枚紙	26×19.5	1	東亜経済懇談会の 重・軽工業両部会の 概略を伝える記事	日本石炭株式会社の 社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	15	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(貿易 統制不備ほか5件)	-	不明	昭和15年 11月30日 カ	クリッ プ止め	26×19.5	6	東亜経済懇談会貿易 部会の議論の概略を 伝える記事など(全 6件)	日本石炭株式会社の 社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	16	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(鉄鋼 の自給確立へ新物資 動員計画)	-	不明	昭和15年 12月11日 カ	一枚紙	26×19.5	1	新物資動員計画の閣 議決定を伝える記事	日本石炭株式会社の 社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	17	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(米の 鉄製品禁輸)	-	不明	昭和15年 12月12日 カ	一枚紙	26×19.5	1	アメリカの鉄製品禁 輸措置の影響は軽微 であると伝える記事	日本石炭株式会社の 社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	18	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(国防 経済強化の一年⑤ 生産補充 上)	-	不明	昭和15年 12月19日 カ	一枚紙	18×26	1	アメリカによる昭和 15年の対日経済制裁 の経過と日本の物資 動員の現状を伝える 記事	日本石炭株式会社の 社用封筒に入っ ていた資料

ボツ 番号	案件	作成 者等	作成 件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
21	23	3	19	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(国防 経済強化の一年⑥ 生産拡充 下)	-	不明	昭和15年 12月20日 カ	一枚紙	18×26	1	鉄鋼の増産のために 労務管理の強化を主 張する記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	20	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(国防 経済強化の一年⑨ 経済再編成 上)	-	不明	昭和15年 12月24日 カ	一枚紙	18×26	1	企業の整理統合の必 要性を主張する記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	21	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(国防 経済強化の一年⑩ 経済再編成 中)	-	不明	昭和15年 12月25日 カ	一枚紙	18×26	1	新体制要綱決定の意 義を評論する記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	22	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(国防 経済強化の一年⑪ 経済再編成 下)	-	不明	昭和15年 12月27日 カ	一枚紙	18×26	1	産業報国運動の充足 を評論する記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	23	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(画期 的物動計画)	-	不明	昭和15年 12月4日 カ	一枚紙	26×19.5	1	政府による物動計画 の策定経過を伝える 記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	24	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(新東 亜建設と太平洋 経済 上)	-	太平洋協会調 査部長 山田文雄	昭和16年 1月8日 カ	一枚紙	26×18	1	大東亜共栄圏の確立 はプロック経済に対 応するために必要で あると主張する論説 記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	25	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(新東 亜建設と太平洋 経済 中)	-	太平洋協会調 査部長 山田文雄	昭和16年 1月9日 カ	一枚紙	26×18	1	大東亜共栄圏に日本 の経済的覇権を樹立 することは可能とす る論説記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	26	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(新東 亜建設と太平洋 経済 下)	-	太平洋協会調 査部長 山田文雄	昭和16年 1月10日 カ	一枚紙	26×18	1	大東亜共栄圏内の買 易・産業調整の必要 性を主張する論説記 事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	27	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(再編 成下の世界経済 中 南米の役割 上)	-	荒垣特派員	昭和16年 1月12日 カ	一枚紙	26×18	1	南米における米帥の 1 経済覇権競争の様 相を伝える記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	28	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(再編 成下の世界経済 中 南米の役割 下)	-	荒垣特派員	昭和16年 1月14日 カ	一枚紙	26×18	1	日本の南米通商は順 1 確的に困難であると する記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	29	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(一海 運眼で見た一英の危 殆と米の報英(上))	-	大阪商船選洋 社長 平井好一	昭和16年 2月25日 カ	一枚紙	28×13	1	イギリスの船舶保有 1 量の減少を指摘する 記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
21	23	3	30	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(一海 運眼で見た一英の危 殆と米の援英(中))	-	大阪商船通洋 課長 平井好一	不明	一枚紙	28×13	1	イギリスの物資輸送 に要する船舶不足を 指摘する記事	日本石炭株式会社 の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	31	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(一海 運眼で見た一英の危 殆と米の援英(下))	-	大阪商船通洋 課長 平井好一	不明	一枚紙	28×13	1	昭和16年中的アメリ カのイギリス援助は 困難と指摘する記事	日本石炭株式会 社の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	32	新聞 記事	石炭関係資料	新聞切り抜き(新情 勢下の日蘭関係①～ ⑥、蘭印を繞る国際 資本戦 上下)	-	不明	不明	クリッ プ止め	28×13	7	資源供給地としての 蘭印の重要性を指摘 する記事(全7件)	日本石炭株式会 社の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	3	33	提言 書	石炭関係資料	内地石炭増産計画私 案	-	日本石炭株式 会社カ	不明	ホチキ ス綴	26×18	11	内地の石炭増産のた めにことり方策の 提言	日本石炭株式会 社の社用封筒に入っ ていた資料
21	23	4	1	調査	戦中資料1	日本産業機構と戦時 計画方式-日本国防 経済表の試み	-	企画院第二部	昭和16年 1月	冊子	26×18	121	日本の産業構造や生 産資材の流れ等の分 析	-
22	24	1	1	調査	戦前・戦中時 省庁資料	外資局特別情報第三 十四号	戦後国際安全保障 機構問題経緯概要	外資局	昭和19年 11月22日	ひも綴	25×18	51	モスクワ会谈からダ バンクン・オーク ン会議までの参加各 国の動向や出席者の 発言などの概要	-
22	24	1	2	調査	戦前・戦中時 省庁資料	外資局特別情報第三 十五号	反枢軸連盟案(全 文)	外資局	昭和19年 11月27日	ひも綴	26×18	21	反枢軸連盟の意草案	-
22	25	1	1	調査	戦前・戦中時 省庁資料	交戦国ノ生活必需品 消費制当制実施状況	-	通商局第四課	昭和17年 5月	ホチキ ス綴	25×18	13	米英ソ独伊の生活必 需品制当制度の実施 状況及び内容の概要	-
22	25	1	2	調査	戦前・戦中時 省庁資料	独逸ノ戦時財政・金 融・物価情勢二回ス ル判断	-	外務省通商局	昭和18年 8月	ホチキ ス綴	26×18	94	ドイツの戦時財政に 関する分析	-
22	25	1	3	調査	戦前・戦中時 省庁資料	外務省通商局日報	-	外務省調査局	昭和18年 10月8日	折込み	26×18	12	各国の時局時報(英 国戦時財政とインフ レ問題)など	-

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
22	25	1	4	調査	戦前・戦中時 省庁資料	外務省通商局日報	-	外務省通商局	昭和18年 10月4日	折込み	26×18	8	各国の時局時報(英 各国の財政経済状況) など	-
22	25	2	1	調査	戦前・戦中時 省庁資料	新秩序研究会用一、 客年度独逸ニ於ケル 注目すべき経済現象(一) 組織ト 合理化	独逸ノ人的資源ガ 生産力ニ及ス影響 判断資料	政務局第四課 外務省カ	昭和18年 3月5日	ホチキ ス綴	25×18	18	ドイツの人口及び購 成などに関する資料	-
22	25	2	2	調査	戦前・戦中時 省庁資料	十八、三、二三 新秩序研究会用 一、	客年度独逸ニ於ケ ル注目すべき経済 現象(一) 組織ト 合理化	外務省カ	昭和18年 3月23日	ホチキ ス綴	26×18	12	ドイツの軍省や全 国連合会などに関す る考察	-
22	25	2	3	調査	戦前・戦中時 省庁資料	一九四二年度独逸を 中心とする欧州経済 の注目すべき諸現象	-	政務局第四課	昭和18年 4月	ホチキ ス綴	25×18	53	経済などに関する欧 州(ドイツ中心)の 動向を月別にまとめ たもの	-
22	25	2	4	調査	戦前・戦中時 省庁資料	独逸の戦争目的	-	政務局第四課	昭和18年 6月	ホチキ ス綴	25×18	48	ドイツの戦争目的に 関する矢部貞治の論 考(政務局第四課主 宰の欧州経済新秩序 研究会に提出された もの)	-
22	25	2	5	調査	戦前・戦中時 省庁資料	一九四三年自一月至 八月独逸経済概況	-	政務局第四課	昭和18年 10月	ホチキ ス綴	25×18	45	ドイツの各月の経済 や財政などに関する 状況の概要	-
22	25	2	6	調査	戦前・戦中時 省庁資料	英国の戦争目的	-	政務局第四課	昭和18年 9月	ホチキ ス綴	25×18	39	英国の戦争目的に関 する大河内一男の論 考(政務局第四課主 宰の欧州経済新秩序 研究会に提出された もの)	2部あり
22	25	2	7	研究資料	戦前・戦中時 省庁資料	「ウォーター・リップ マン」著 「米國ノ戦争目的」 要約	-	不明	1944年	ホチキ ス綴	25×18	47	表題書の要約	-
22	25	3	1	その他	戦前・戦中時 省庁資料	近着外国資料リスト 第一号	-	調査局第一課	昭和18年 10月26日	クリップ ア止め	25×18	6	外国文献のリスト	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
22	25	3	2	その他	戦前・戦中時 省庁資料	タイトル1 (主たるタイトル) 近着外国資料リスト 第二号	-	調査局第一課	昭和18年 10月29日	クリッ プ止め	25×18	7	外国文献のリスト	-
22	25	3	3	その他	戦前・戦中時 省庁資料	近着外国資料リスト 第三号	-	調査局第一課	昭和18年 11月15日	クリッ プ止め	25×18	4	外国文献のリスト	-
23	25	4	1	調書	外務省資料 (戦後)	日本の賠償能力(未 定稿)	-	外務省調査局	昭和20年 11月22日	ひも綴	25.5×18	7	1929年～30年の生活 水準を45年に適用し た場合の日本経済の 姿を分析したもの	-
23	25	4	2	調書	外務省資料 (戦後)	特別調査委員会報告 日本経済再建ノ基本 問題	-	外務省調査局	昭和21年 3月	ひも綴	25×18	250	戦後の日本外交の基 底となる日本経済の 全般的把握を目的と して設置された特別 調査委員会における 研究討議をとりまと めたもの	-
23	25	4	3	調書	外務省資料 (戦後)	山田勇助教論述 国民所得等より為替 比率を算出する方法	-	外務省総務局 政務課	昭和22年 10月	ホチキ ス綴	25×18	11	過去の国民所得など から数学的に将来の 為替比率などを算出 する方法の解説	-
23	25	4	4	調書	外務省資料 (戦後)	昭和五一九年生活 水準の実態	-	昭和五一九年 生活水準臨時 調査会報告 (外務省総務 局政務課)	昭和22年 12月	ホチキ ス綴	25×18	115	極東委員会戦後の 日本に許容される生 活水準は1930年～34 年の水準である旨発 表したことを受け、 当該期間の資料を取 集・編纂したもの	-
23	25	5	1	調書	外務省資料 (戦後)	REPORTS ON JA- PAN'S STANDARD OF LIVING 1930- 1934	-	PROVISIONAL COMMITTEE ON THE 1930- 1934 STAN- DARD OF LIV- ING FOREIGN OFFICE JAPA- NESE GOV- ERNMENT	昭和22年 12月	ホチキ ス綴	25.5×18	14	23-25-4-4の英訳 版の一部(本文)カ	-

ボック 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
23	25	5	2	調査	外務省資料 (戦後)	ANNEX TO THE REPORT ON JA- PANS STANDARD OF LIVING 1930- 1934		PROVISIONAL COMMITTEE ON THE 1930- 1934 STAN- DARD OF LIV- ING FOREIGN OFFICE JAPA- NESE GOV- ERNMENT	昭和22年 12月	冊子	25.5×18	153	23-25-4-4の英訳 版の一部(図表)カ	-
23	25	5	3	調査	外務省資料 (戦後)	日本国民に許容せら るべき生活水準の間 題		外務省審議室	昭和23年 4月	ひも綴	25.5×18	72	極東委員会が戦後の 日本に許容される生 活水準は1930年~34 年の水準である旨発 表したことを受け、 当該期間の実質につ いて分析したもの	-
23	25	5	4	調査	外務省資料 (戦後)	THE STANDARD OF LIVING FOR THE JAPANESE PEOPLE		FOREIGN OF- FICE JAPA- NESE GOV- ERNMENT	昭和23年 8月	冊子	25.5×18	99	23-25-5-2の英訳 版カ	-
23	25	5	5	その他	外務省資料 (戦後)	青年のマルクスカ晩 年のマルクスカ		外務省情報文 化局	昭和43年 6月3日	ホチキ ス綴	21×15	10	スタンコ・M・ウジ ツア著(米誌「東 ヨーロッパ」1968年 1月号)論文の翻訳	-
24	26	1	1	評論	戦中資料1	今次世界大戦原因の 究明		矢部貞治	不明	冊子	25×17.5	61	第二次世界大戦の 「本質的原因」の分析	-
24	26	1	2	調査	大東亜省	一、今次世界大戦原 因の究明		大河内一男	-	冊子	26×18	22	今次大戦は旧大戦の ヴェルサイユ体制、 ワシントン体制に対 する戦いであると し、チャーチルや ルーズベルトの現実 政治家が見落とした 民族の自主性の問題 を強調する	

ボック 番号	案件	作者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
24	26	1	3	評論	論者評論資料	第一項 今次大戦原因の究明	-	高山岩男	不明	ホチキ ス綴	26×18	22	大戦の原因や世界恒久平和の原理などに関する考察	-
24	26	1	4	評論	論者評論資料	日本ノ自己革新一思想文化面ヨリスル考察一	-	高山岩男	不明(大東亜戦争開戦後)	ひも綴	25.5×18	143	大東亜戦争開戦後の日本人の思想文化に関する考察	-
24	26	1	5	論文	東京大学資料1	日本の自己革新	-	矢部貞治	終戦間際頃カ	ひも綴	26×19	42	敗戦にあたり国民、官僚等の革新の必要性を主張する論文	-
24	26	1	6	評論	論者評論資料	日本蹶起の意義	-	矢部貞治	不明	ホチキ ス綴	25.5×18	70	日本が大東亜戦争を戦う意義に関する考察	-
24	26	1	7	評論	論者評論資料	米英戦争目的及戦後経営論の批判	-	矢部貞治	不明	ひも綴	25.5×18	192	米英の戦争目的と「世界制覇の拡大」など非難する考察など	-
24	26	1	8	評論	論者評論資料	大東亜共同宣言の意義及其具体化	-	高宮晋	不明	ホチキ ス綴	27.5× 17.5	125	「大東亜の指導原理」など大東亜共同宣言に関する論考	-
24	26	1	9	政策	戦中資料1	大東亜共同宣言及びその具体化	-	(高山岩男述)	不明	冊子	25×17.5	107	大東亜共同宣言や大東亜会議の意義等の論述	-
25	26	1	10	調査	大東亜省	今次世界大戦原因の究明	-	-	-	冊子	26×18	414	世界大戦の原因を英米にもとめ、日本が開戦に至った正当性を主張	大東亜省のプロバガンダ政策の一貫としてまとめたもの。矢部日記に記載あり
25	27	1	1	評論	戦中資料1	世界恒久平和の原理	-	不明	不明	冊子	25×17.5	138	「世界恒久の平和」を実現するための諸思想に関する論述	-
25	27	1	2	調査	大東亜省	世界恒久平和の原理	-	-	-	冊子	26×18	193	旧秩序批判	同上。矢部日記に依れば高山岩男が責任者
26	28	1	1	統計	全国工場統計資料	二十九年三十年全国工場統計表	-	農商務省商工局工務課	明治32年10月	冊子	30×22.5	76	道府県別の工場に関する統計一覧	-

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
26	28	1	2	統計	全国工場統計資料	三十二年全国工場統計表	-	農商務省商工局工務課	明治33年11月	冊子	30×22.5	57	道府県別の工場に関する統計一覽	-
26	28	1	3	統計	全国工場統計資料	三十三年全国工場統計表	-	農商務省商工局工務課	明治34年12月	冊子	30×22.5	76	道府県別の工場に関する統計一覽	-
26	28	1	4	統計	全国工場統計資料	明治三十三年全国工場統計表	-	農商務省商工局工務課	明治36年6月	冊子	30×22.5	75	道府県別の工場に関する統計一覽	2部あり
27	29	1	1	調査	戦前戦中未整理資料	自動式板硝子製造業ニ於ケル休息及交替制度ニ関スル質問書	-	労働部労働課	昭和8年9月	ホチキス綴	27.5×20	6	国際労働総会が「自動式板硝子製造業に於ける休息及交替制度」に関する国際規律」を採択することに関する質問書	-
27	29	1	2	調査	戦前戦中未整理資料	自動式板硝子製造業ニ於ケル休息及交替制度ニ関スル質問書及其ノ説明	-	社政局	昭和9年2月	冊子	22×15	29	「自動式板硝子製造業に於ける休息及交替制度」に関する委員会報告書など	-
27	29	1	3	調査	戦前戦中未整理資料	自動式板硝子工場ニ於ケル労働時間及休息期間ノ規律ニ関スル案約案草案	-	労働課	昭和9年4月	ホチキス綴	27.5×20	3	自動式板硝子工場ニ於ケル労働時間及休息期間ノ規律ニ関スル案約の草案	-
27	29	1	4	調査	戦前・戦中時省庁資料	罹災者の寮舎仮小屋生活者調査報告	-	厚生省健康民局・労働科学研究所	昭和20年8月12日	ひも綴	18×25.5	91	被災して仮小屋などに住んでいる住民を対策とした生活実態調査	-
27	29	2	1	要綱	厚生省資料(戦後) 1	復員実施計画要綱案	-	総合計画局	昭和20年8月22日	一枚紙	25.5×18	1	復員を実施するにあつたの指針	「厚生、運輸、復員、失業対策関係」として一綴りになっていたもの
27	29	2	2	統計	厚生省資料(戦後) 1	復員推計表	-	厚生省労働局	昭和20年8月23日	一枚紙	25×36	1	産業別の復員見込み数の統計	「厚生、運輸、復員、失業対策関係」として一綴りになっていたもの
27	29	2	3	統計	厚生省資料(戦後) 1	復員推計表	-	厚生省労働局	昭和20年8月30日	一枚紙	25×36	1	産業別の復員見込み数の統計	「厚生、運輸、復員、失業対策関係」として一綴りになっていたもの

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
27	29	2	4	統計	厚生省資料 (戦後) 1	復員推計表	-	厚生省勤労局	昭和20年 9月5日	一枚紙	25×36	1	産業別の復員見込み 数の統計	「厚生、運輸 復員、 失業対策関係」と して一綴りになっ ていたもの
27	29	2	5	統計	厚生省資料 (戦後) 1	在外(離島ヲ除ク) 軍官民引揚及糧食補 給所要量船腹量	-	不明	昭和20年 8月31日	一枚紙	25.5×23	1	復員に必要な船と食 糧の量に関する見込 み	「厚生、運輸 復員、 失業対策関係」と して一綴りになっ ていたもの
27	29	2	6	通知 文	厚生省資料 (戦後) 1	公共事業の実施に関 する件	-	厚生次官、内 務次官ほか	昭和21年 8月26日	ひも綴	26×18	4	失業対策として実施 する公共事業の実施 要領	「厚生、運輸 復員、 失業対策関係」と して一綴りになっ ていたもの
27	29	2	7	統計	厚生省資料 (戦後) 1	離島現在員並二糧食 調	-	不明	不明	ひも綴	25.5×18	7	表題のほかに「海運 関係強化二関スル説 明」「海運陣呑強化 二関スル件」含む	「厚生、運輸 復員、 失業対策関係」と して一綴りになっ ていたもの
27	29	3	1	調書	厚生省資料 (戦後) 2	今日の問題としての 失業調査についての memo	-	内閣統計局山 田衆	昭和22年 3月5日	ひも綴	26×36	73	失業に関する調査や 労働関係の資料を編 集したもの	-
27	29	3	2	調書	厚生省資料 (戦後) 1	厚生省保険局調査資 料第三号	社会保険及類縁 サービス—ウイ リアム・ピヴァ リッチ卿報告—	厚生省保険局 保険課	昭和19年 1月	冊子	25×18	33	イギリス「社会保険 及類縁サービスに 関する省間委員会」 報告書の摘訳	-
27	29	3	3	調書	厚生省資料 (戦後) 1	厚生省保険局調査資 料第十号	イギリスにおける 「国民保険(産業 災害)法(案文)」 —1946年	厚生省保険局	昭和21年	ひも綴	25×18	93	イギリス国民保険法 の全訳	-
27	29	3	4	その他	厚生省資料 (戦後) 1	連合軍最高司令部の 社会保障制度に関する 日本政府に対する勅告書(速 報)	-	厚生省保険局	昭和22年 12月1日	ホチキ ス綴	25×18	26	アメリカ社会保障制 度調査団報告勅告書 の翻訳	-
27	29	3	5	統計	厚生省資料 (戦後) 1	昭和二十二年四月社 会保険事業概況	-	厚生省保険局	昭和22年 4月	ホチキ ス綴	24.5× 17.5	12	各種社会保険の運用 状況のアーター一覧	-

ボック 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
27	29	3	6	統計	厚生省資料 (戦後) 1	労務動態調査結果報告	-	厚生省保険 局、職業安定 局	昭和22年 頃カ	ひも綴	18×25.5	11	昭和19年～21年を対 象とした労働実態に 関する調査結果	-
27	29	3	7	調査	厚生省資料 (戦後) 1	イギリスの社会保険 制度	-	厚生省保険局 庶務課	不明	ひも綴	26×18	30	ビヴァリッジ報告 の(1942年11月)以降 イギリスの社会保 険制度の解説	-
28	29	4	1	意見 書	厚生省労働局 資料	企業ノ復興又ハ振興 ノ促進上隘路トナリ 居ル事項ニ関スル産 業団体ノ意見 (一)	-	厚生省勤労局	昭和20年 12月	ひも綴	26×18	26	復興の促進にあつ て課題となつて いる事項に 関する各 産業業 団体別 の意見書	-
28	29	4	2	意見 書	厚生省労働局 資料	企業ノ復興又ハ振興 ノ促進上隘路トナリ 居ル事項ニ関スル産 業団体ノ意見 (二)	-	厚生省勤労局	昭和21年 1月	ひも綴	26×18	21	復興の促進にあつ て課題となつて いる事項に 関する各 産業業 団体別 の意見書	-
28	29	4	3	調査	厚生省労働局 資料	失業対策資料第一集	-	厚生省勤労局	昭和21年 3月	冊子	26×18	46	失業対策に 関する一 連の訓令 などを採 録したもの	2部あり
28	29	4	4	統計	厚生省労働局 資料	勤労情報速報第二集 (特集) 主要府県二 於ケル失業状況ニ 関テ	-	厚生省勤労局	昭和21年 3月	ひも綴	25×18	15	都道府県を 対象とし た労働に 関する各 種報告を 集録した 報告書 (主要都 市の失業 状況の報 告)	-
28	29	4	5	統計	厚生省労働局 資料	勤労情報速報第三集	-	厚生省勤労局	昭和21年 4月	ひも綴	26×18	26	都道府県を 対象とし た労働に 関する各 種情報を 集録した 報告書 (石炭労 務者の不 足につい てなど)	-
28	29	4	6	統計	厚生省労働局 資料	勤労情報速報第四集	-	厚生省勤労局	昭和21年 4月	ひも綴	26×18	42	都道府県を 対象とし た労働に 関する各 種情報を 集録した 報告書 (都道府 県勤労主 管課長事 務打合せ 会概要な ど)	-

ボツ 番号 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ページ 数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
28	29	4	7	統計	厚生省勤労局 資料	勤労情報速報第五集	-	厚生省勤労局	昭和21年 5月	ひも綴	26×18	27	都道府県を対象とした労働に関する各種情報を集録した報告書(地方失業対策委員会設置状況など)	-
28	29	4	8	統計	厚生省勤労局 資料	勤労情報速報第六集	-	厚生省勤労局	昭和21年 5月	ひも綴	26×18	18	都道府県を対象とした労働に関する各種情報を集録した報告書(失業指数調査結果報告など)	-
28	29	4	9	統計	厚生省勤労局 資料	勤労情報速報第七集	-	厚生省勤労局	昭和21年 6月	ひも綴	26×18	22	都道府県を対象とした労働に関する各種情報を集録した報告書(炭鉱労務者斡旋状況など)	-
28	29	4	10	統計	厚生省勤労局 資料	勤労情報速報第八集	-	厚生省勤労局	昭和21年 7月	ひも綴	26×18	43	都道府県を対象とした労働に関する各種情報を集録した報告書(公共事業実施に関する閣議諒解に就てなど)	-
29	29	4	11	その他	厚生省勤労局 資料	失業理論に関する文 献目録	-	厚生省勤労局 企画課	昭和21年 6月	ひも綴	26×18	17	失業に関する文献一 覧(日欧)	-
29	29	4	12	通知 文	厚生省資料 (戦後) 1	知識階級生業応急救 済事業実施に関する 件	-	厚生省勤労局 長	昭和21年 9月13日	クリッ プ止め	26×18	3	知識階級の失業対策 に関する要領の通知	-
29	29	4	13	通知 文	厚生省勤労局 資料	公共事業の実施に伴 ふ労務配置に関する 件	-	厚生省勤労局 長	昭和21年 9月13日	ひも綴	26×18	9	公共事業の実施に当 たり失業者の労務配 置を実施する要領の 通知文	-
29	29	4	14	統計	厚生省勤労局 資料	終戦後より本年六月 迄の職業紹介業務統 計	-	厚生省勤労局 業務課	昭和21年 9月	ホチキ ス綴	25×18	32	職業紹介事業に関す る統計の一覧	-
29	29	4	15	要綱	厚生省勤労局 資料	中央職業紹介委員会 資料	-	厚生省勤労局	昭和21年 11月	ひも綴	26×18	46	中央職業紹介委員会 に関する官制や事業 状況など	-

ボツ番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
29	29	4	16	統計	厚生省資料 (戦後) 2	タイトル1 (主たるタイトル) 給与実地調査報告	-	厚生省労政局 給与課	昭和21年 1月	ひも綴	36×26	66	厚生省・各府県実施 の給与実地調査の結果の一覧	-
29	29	4	17	統計	厚生省資料 (戦後) 2	勤労者生活事情調査 報告	-	厚生省労政局 給与課	昭和21年 3月	ひも綴	26×36	9	家庭の生計費や食料 品の物価に関する調査結果	-
29	29	4	18	統計	厚生省資料 (戦後) 2	労務者給与調査ニ於 ケル給与ノ概況	-	厚生省労政局 給与課	昭和21年 5月	ひも綴	36×26	7	工業別の給与調査の結果	表題のほかに「勤 労者生活事情調査 概況」含む
29	29	4	19	調査	厚生省資料 (戦後) 1	職業経済調査の概要 附 職業経済調査の解 説と分析	-	厚生省醫務 局、予防局衛 生統計部	不明	冊子	25.5×18	17	医療に関する統計と 解説	-
29	29	4	20	調査	厚生省資料 (戦後) 1	昭和二十一年二月九 日失業対策委員会建 議 失業対策トシテ 迅速措置スベキ事項 ニ関スル意見	-	厚生省	昭和21年 2月15日	ひも綴	26×18	13	民需産業の振興など 失業対策の提言	-
29	29	4	21	通知 文	厚生省資料 (戦後) 1	簡易公共事業の実施 に関する件	-	厚生省厚生次 官	昭和21年 9月13日	ひも綴	26×18	5	一般公共事業では取 り得ない失業者を 救済するための事業 に関する要領の通知	-
29	29	4	22	議事 録	厚生省資料 (戦後) 1	第一回社会福祉審議 会議事録	-	厚生省社会局 長	昭和26年 10月11日	ホチキ ス綴	25×18	4	表題の議事録	-
29	29	4	23	資料	厚生省カ 資料	(付録) 臨時医薬副 度調査会答申(2月 28日)など	-	-	昭和26年	ホチキ ス綴	26×18	7	医薬制度に関する声 明や答申資料	-
29	29	5	1	統計	厚生省資料 (戦後) 2	昭和47年度国民医療 費	-	厚生省大臣官 房統計情報部	昭和49年 7月	ホチキ ス綴	36×26	8	国民医療費に関する 統計	-
29	29	5	2	統計	厚生省資料 (戦後) 2	日本の将来人口新推 計について	-	厚生省人口問 題研究所	昭和56年 11月	ホチキ ス綴	36×26	23	1980年から2080年ま での人口推計	-
29	29	5	3	調査	厚生省資料 (戦後) 1	近キ将来ニ於ケル産 業別人口配置ノ基準 ニ関スル研究	-	厚生省研究所 人口民族部	不明	ひも綴	26×18	6	各産業別の人口の推 計に関する研究	-
29	29	5	4	事業 概要	厚生省資料 (戦後) 1	生活課主管事務	-	厚生省生活課 カ	不明	一紙綴	25×36	1	生活課の事務分掌	-

ボツ 番号	案件	作成 者等	件数	種類	第一次整理 時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成 年月日	形態	縦×横	ペー ジ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
29	29	5	5	調査	厚生省資料 (戦後) 1	年金問題—昭和四十 八年は「年金の年」— 国民年金法等の一部 改正について	—	厚生省年金局	昭和48年 カ	冊子	21×15	40	年金制度の現状と課 題の解説	—
29	29	5	6	その他	厚生省資料 (戦後) 1	—	—	厚生省年金局	昭和59年 頃カ	冊子	25×36	16	年金制度の改革に関 する解説書	—
30	30	1	1	要綱	戦前・戦中時 省庁資料	勤労奨励方策要綱	—	情報局	昭和19年 3月18日	ホチキ ス綴	25×18	10	勤労精神の昂揚、勤 労体制の整備などを 目的とする勤労管理 体制の要綱	—
30	30	1	2	その他	戦前・戦中時 省庁資料	敵産押収図書日録 其一—爪哇	—	情報局	不明	ホチキ ス綴	25×18	14	押収した文獻のリス ト	—
30	30	1	3	その他	戦前・戦中時 省庁資料	敵産押収図書日録 其二—比律賓	—	情報局	不明	ホチキ ス綴	25×18	34	押収した文獻のリス ト	—
30	30	2	1	調査	戦中資料1	紛争議発生状況一覽 表	—	警視庁警務部	不明	用紙の 束	26×37	14	各所轄署別の紛争発 生状況の一覽表	「警視庁」と明記 された用紙を使用
30	30	2	2	その他	戦中資料1	産業体育 (其の十)	—	警視庁工場課 内 東京工場協会	昭和十五 年四月	冊子	21×15	33	「神前体操」や「産業 体操」等の手順マニ ュアル	—
30	30	3	1	委嘱 状	戦中資料1	大政翼賛会戦時貯蓄 動員本部評議員委嘱 状	—	大政翼賛会戦 時貯蓄動員本 部	昭和18年 5月19日	一枚紙	26×18	1	大政翼賛会戦時貯蓄 動員本部評議員の委 嘱状	—
30	30	3	2	調査	戦中資料1	調査報告第 号 昭和十八年八月	「家」ニ関スル調 査報告書	大政翼賛会調 査会第五委員 会	昭和18年 8月	冊子	25×17.5	46	「家」を中心とした 教育や祭祀等の分析	—
30	30	3	3	要綱	戦中資料1	昭和十八年度必勝貯 蓄増強運動実施要綱	—	大政翼賛会戦 時貯蓄動員本 部	昭和19年 カ	のり綴	26×18	9	昭和十八年度必勝貯 蓄増強運動実施要綱 及び同展開方策要項	—
30	30	3	4	議事 録	戦中資料1	第一回国民住居にお ける住い方研究会記 録	—	大政翼賛会文 化部カ	不明	冊子	25×17.5	67	「国民住居における 住い方研究会」の第 一回から第四回まで の議事録	—
30	30	3	5	その他	戦前戦中未整 理資料	必勝生産軍創建二閱 スル決議案	—	翼賛政治有 志	不明	ホチキ ス綴	26×18	3	政府に国民の全勤労 力の動員を求める決 議文	—

ボックス番号	案件	作成者等	件数	種類	第一次整理時の分類	タイトル1 (主たるタイトル)	タイトル2 (副たるタイトル)	作成者	作成年月日	形態	縦×横	ページ数	備考1 (内容)	備考2 (その他)
30	30	4	1	議事録	戦前戦中未整理資料	中央勤労協議会第一回日本人的給与制度研究会委員会	-	中央勤労協議会カ	昭和19年カ	クリップ止め	25×18.5	5	日本人的給与制度研究会委員会の議事録(大河内も委員として出席)	-
30	30	4	2	議事録	戦前戦中未整理資料	中央勤労協議会第二回日本人的給与制度研究会委員会	-	中央勤労協議会カ	昭和19年カ	クリップ止め	25×18.5	7	日本人的給与制度研究会委員会の議事録(大河内は出席していない)	-